

世界の経済環境と マーケット動向

2020年7月号

(作成基準日：2020年6月23日)



● 世界のマーケット動向および注目材料	2
● 足元のマーケット動向（株式市場／長期金利・為替）	3
● 市場の注目材料について	5
◇ 市場の注目材料①ウィズコロナ下での経済活動	6
◇ 市場の注目材料②金融緩和と流動性	9
<トピック> 中国経済の動向	11
<トピック> 米国大統領選挙	12
<トピック> オーストラリア経済の動向	13
<トピック> 開発が進む新型コロナウイルス治療薬	14
● 世界経済の見通し	15
● 資産別見通し	16
● 相場予想表	18
● 主要国・地域のマクロ経済など	19
◇ 米国	20
◇ 欧州	22
◇ 日本	24
◇ 豪州	26
◇ 中国	27
<ご参考> IMFによる世界経済見通し	28
<ご参考> 継続するとみられる「利回り追求の動き」	29
<ご参考> 日米の株価、国債利回りおよび為替相場（対円）の推移	30
<ご参考> 為替相場（対円）および資源価格の推移	31
<ご参考> 景気循環と各種指標	32

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

世界経済は大きく下振れするものの、2021年には回復に向かうと予想

- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響などにより、2020年の世界経済の成長率は大幅なマイナスになることが見込まれます。先進国の立ち直りは想定より早いものの、感染拡大が続く新興国の下振れが大きいいため、2020年の予想を0.2%下方修正し、21年を0.1%上方修正しました。
- 引き続き予断を許さない状況ではありますが、感染拡大が収束に向かえば、各国・地域の政府や中央銀行による財政、金融政策等の効果により経済は徐々に持ち直し、2021年にかけて回復していくとみています。

景気見通し とマーケット 動向

世界経済の見通し～20年を下方、21年を上方修正

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響について、先進国の立ち直りは当初の想定より早くなる見通しですが、新興国の感染拡大に歯止めがかからず下振れ要因になると見込まれるため、成長率の見通しを▲3.2%に下方修正しました。
- 感染拡大の状況については引き続き予断を許さない状況が続きますが、各国・地域で大規模な財政政策、金融政策が実施されていることから、感染拡大に歯止めがかかれば世界経済は徐々に持ち直しに向かうことが予想されます。
- 欧州の財政刺激策拡大を考慮し、2021年の世界経済成長率の見通しを5.7%に上方修正しています。

注目 ポイント

各国・地域の経済活動再開に向けた動きを注視

- 米国、欧州をはじめとした世界各国・地域で実施されていた行動制限は徐々に解除され、一部の地域では経済活動が再開しています。経済活動の回復ペースや、雇用の状況などを注視しています。
- 懸念材料としては、①新型コロナウイルスに関連したリスク（欧米主要国の消費抑制、中国の回復の遅れ）、②金融市場の不安定化、③米中対立（香港問題含む）、④新興国経済の不安定化、などが挙げられます。

市場の注目 材料

1

**ウィズコロナ下での
経済活動**

2

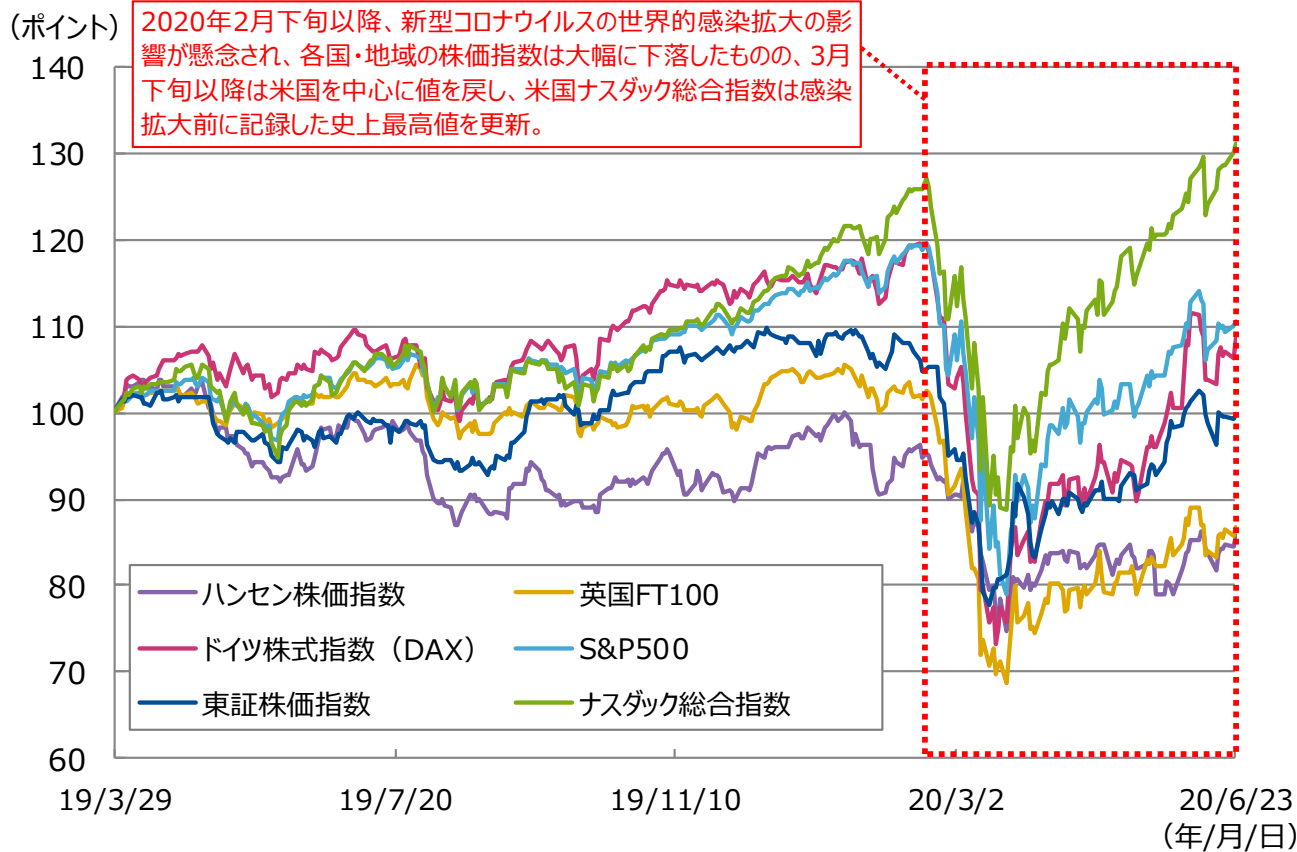
金融緩和と流動性

※市場の注目材料は
5ページ以降をご参照ください。

ナスダック総合指数は最高値更新。香港、ドイツも堅調

■ 2020年2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大の影響などにより、株式市場は大幅な下落となりましたが、3月下旬以降は米国を中心に値を戻す展開が続き、ハイテク銘柄の多いナスダック総合指数は感染拡大前の水準を上回り、史上最高値を更新しました。6月は主要市場全体が上昇し、なかでも5月に下落した香港株式が値を戻しましたが、日本株式は揉み合いの展開となっています。

＜主要株価指数の推移（現地通貨ベース）＞



＜主要株価指数の騰落率＞

	2020年 3月	2020年 4月	2020年 5月	2020年 6月 (23日まで)	(参考) 2020年 騰落率 (6/23まで)
香港 ハンセン株価 指数	-9.7%	4.4%	-6.8%	8.5%	-11.6%
ドイツ ドイツ株式指数 (DAX)	-16.4%	9.3%	6.7%	8.1%	-5.5%
米国 ナスダック総合 指数	-10.1%	15.4%	6.8%	6.8%	12.9%
英国 FT100	-13.8%	4.0%	3.0%	4.0%	-16.2%
米国 S&P500	-12.5%	12.7%	4.5%	2.9%	-3.1%
日本 東証株価指数	-7.1%	4.3%	6.8%	1.5%	-7.8%

(注) データは2019年3月29日～2020年6月23日。2019年3月29日を100として指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

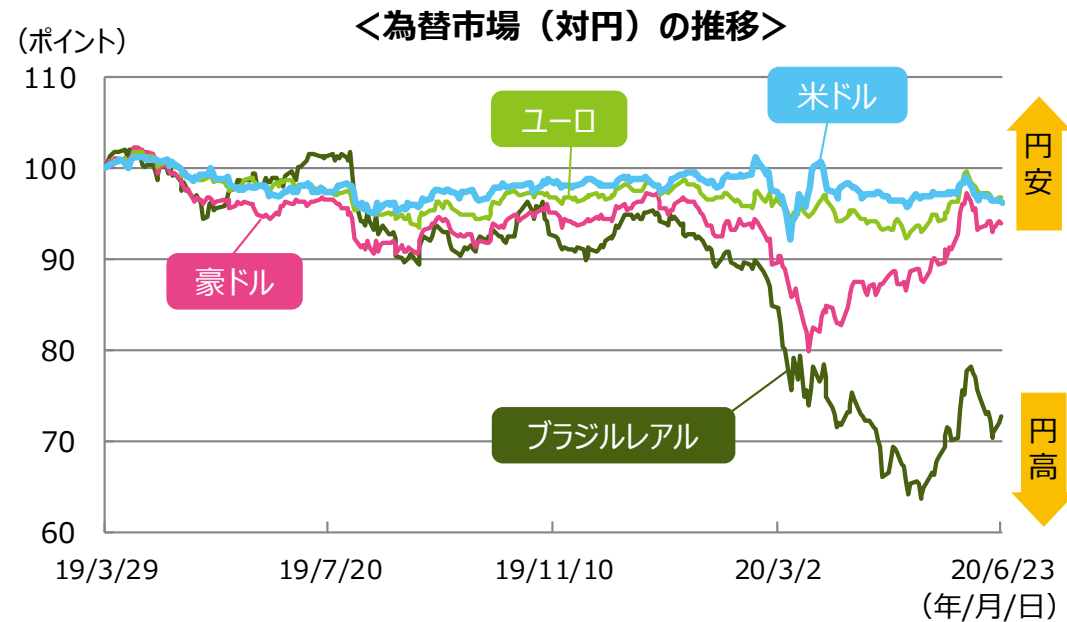
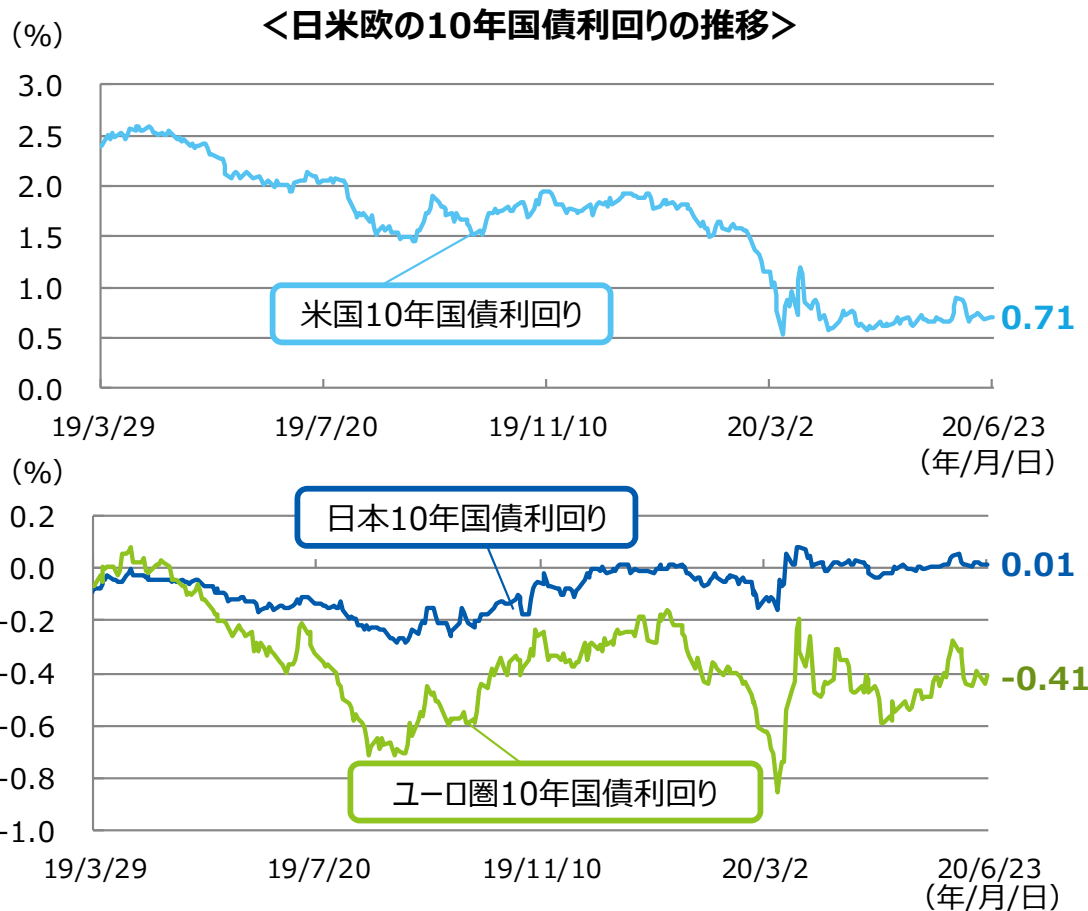
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

債券利回りは小幅な値動き。豪ドルは感染拡大前の水準を回復

- 3月中旬には日米欧ともに利回りが一時的に上昇（債券価格は下落）しましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）が緊急利下げや量的緩和を再開するなど、各国・地域で金融政策が実施されており、足元では小幅な値動きとなっています。
- 為替は豪ドルが3月下旬以降対円で上昇（円安）傾向が続き、概ね感染拡大前の水準まで回復しました。



<為替市場（対円）の騰落率>

	米ドル	ユーロ	豪ドル	ブラジルレアル
19年3月29日 ～20年6月23日	-3.9%	-3.1%	-6.0%	-27.4%

(注) データは2019年3月29日～2020年6月23日。右上グラフは2019年3月29日を100として指数化。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

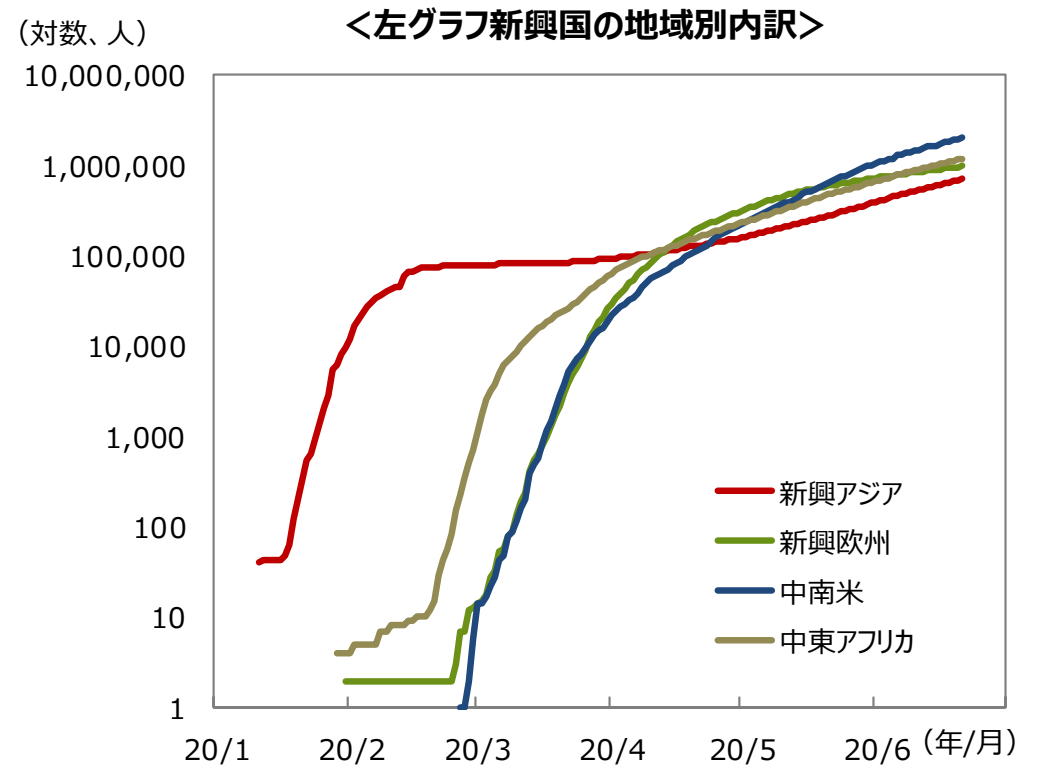
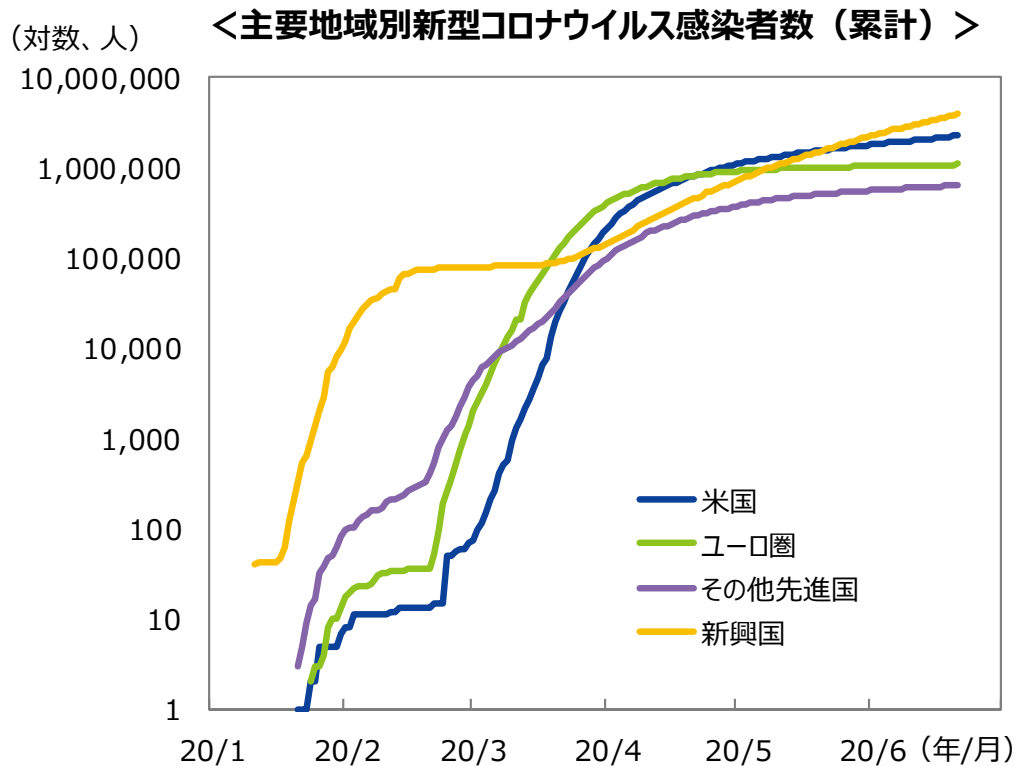
市場の注目材料について

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

先進国の新規感染者数は抑制傾向も、新興国では増加が続く

- 欧米ではロックダウン（都市封鎖）などの措置が奏功し、足元では新規感染者数の増加が抑制されつつあり、徐々に経済活動が再開しています。6月に入り、感染者数が多かったニューヨーク市でも経済活動が段階的に再開しています。
- 一方、新興国では感染者数の増加が続いており、累計感染者数が100万人を超えたブラジルを含む中南米や、インドなどの新興アジア、ロシアなどの新興欧州、中東アフリカなどで感染拡大が続いています。



（注）データはともに2020年1月1日から2020年6月21日。

（出所）Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

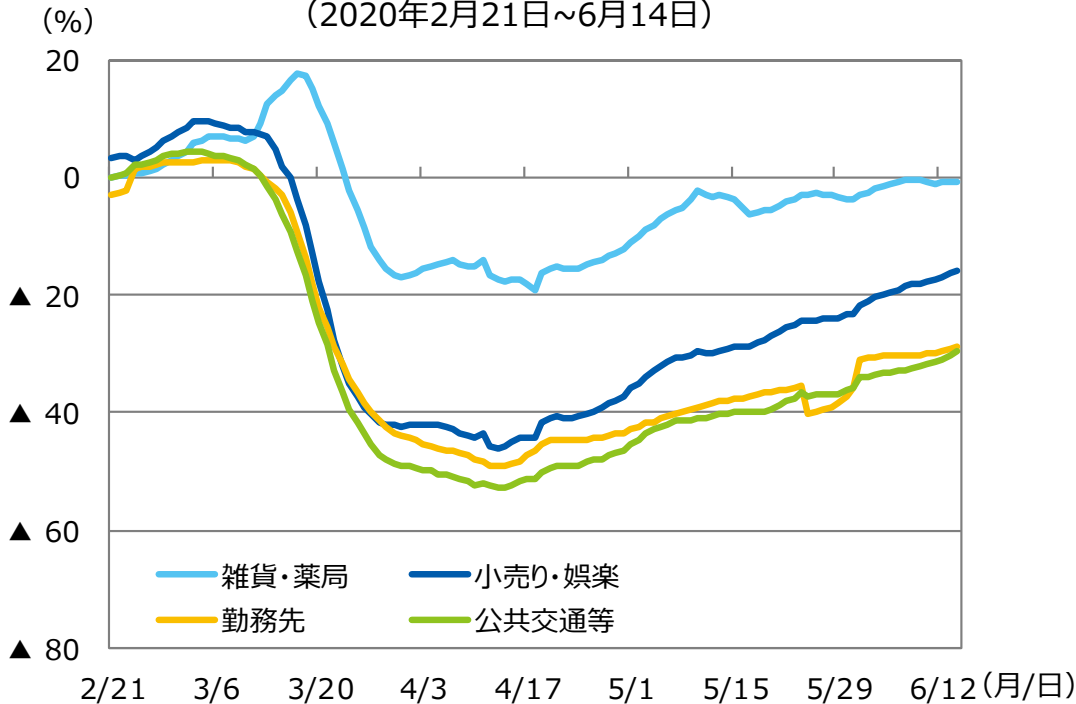
将来予告なく変更される場合があります。

米国・欧州では経済活動が本格的に再開

- 米国Google社が公表したGoogle Community Mobility Reportによると、欧米では経済活動が本格的に再開しつつあることに伴い、ヒトの移動が活性化しています。米国ではニューヨーク市の経済活動再開が6月22日に第2段階に移行しており（第1段階は6月8日）、消費などへの波及が期待されます。
- 一方、感染の抑え込みに成功しつつある欧州に対し、米国では複数の州で新規感染者が増加傾向にあることから、引き続き感染拡大防止と経済活動再開の両立という難しいかじ取りが続くとみられます。

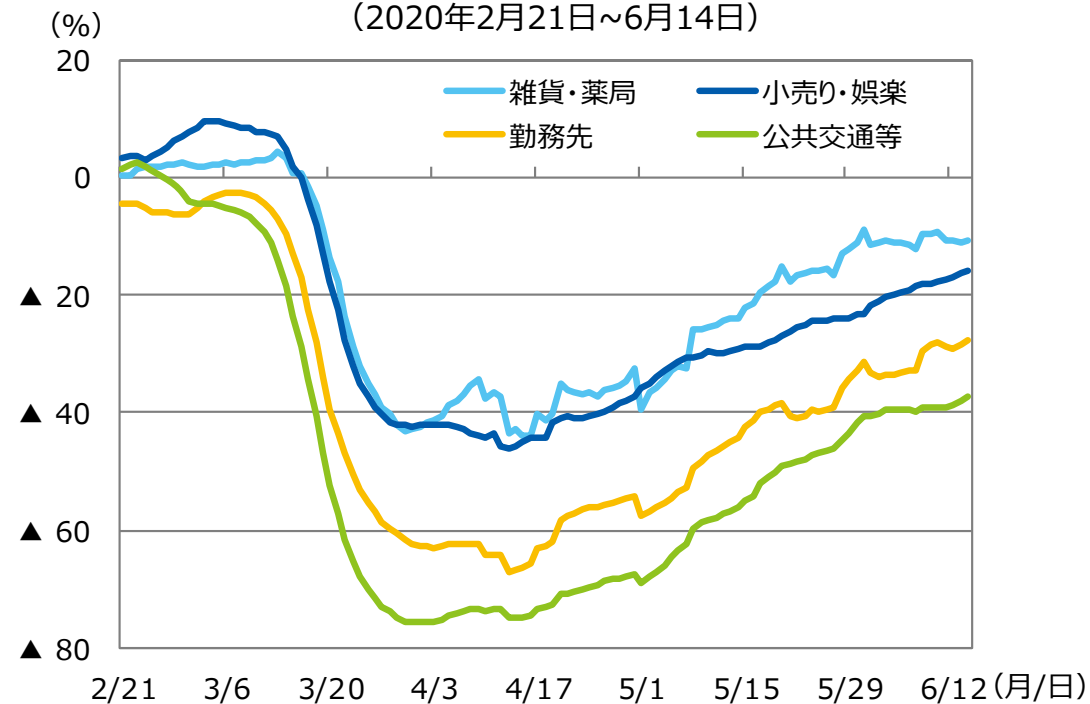
＜米国の移動量の変化＞

(2020年2月21日～6月14日)



＜欧州5カ国の移動量の変化＞

(2020年2月21日～6月14日)



(注) 移動量の変化は新型コロナウイルス発生前との比較。データは7日間移動平均。欧州5カ国は英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン。

(出所) Googleのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

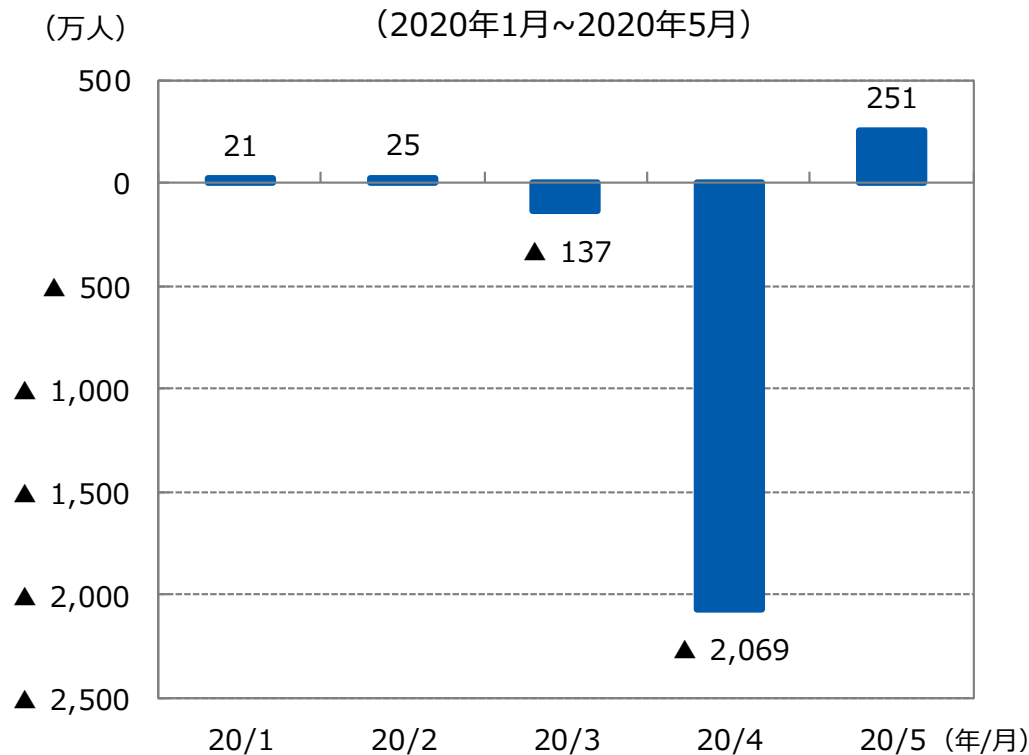
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

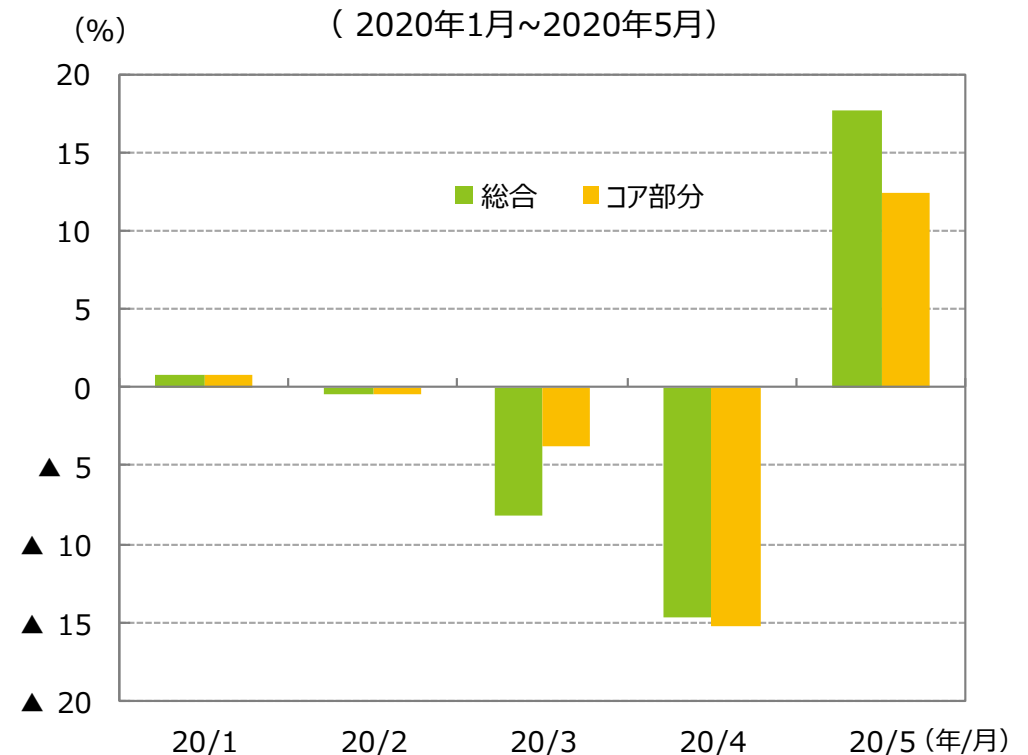
経済活動再開により、米国の雇用・消費は回復傾向

- 5月の雇用統計では非農業部門雇用者数が事前予想の▲750万人に対し+250万人と大きく上振れ、雇用の改善に期待が高まりました。政策効果も大きいと考えられるものの、経済活動再開とともに復職の動きが強まったことも要因として挙げられます。
- 雇用のみならず、消費活動にも急速な戻りが確認されています。数カ月のロックダウン（都市封鎖）によるpent-up（繰越）需要の蓄積に加え、超低金利、給付金などが需要を押し上げているとみられます。

＜米国・非農業部門雇用者数の増減＞



＜米国・小売売上高＞



(出所) 米国労働省のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注) コア部分は自動車除くベース。

(出所) 米国商務省のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

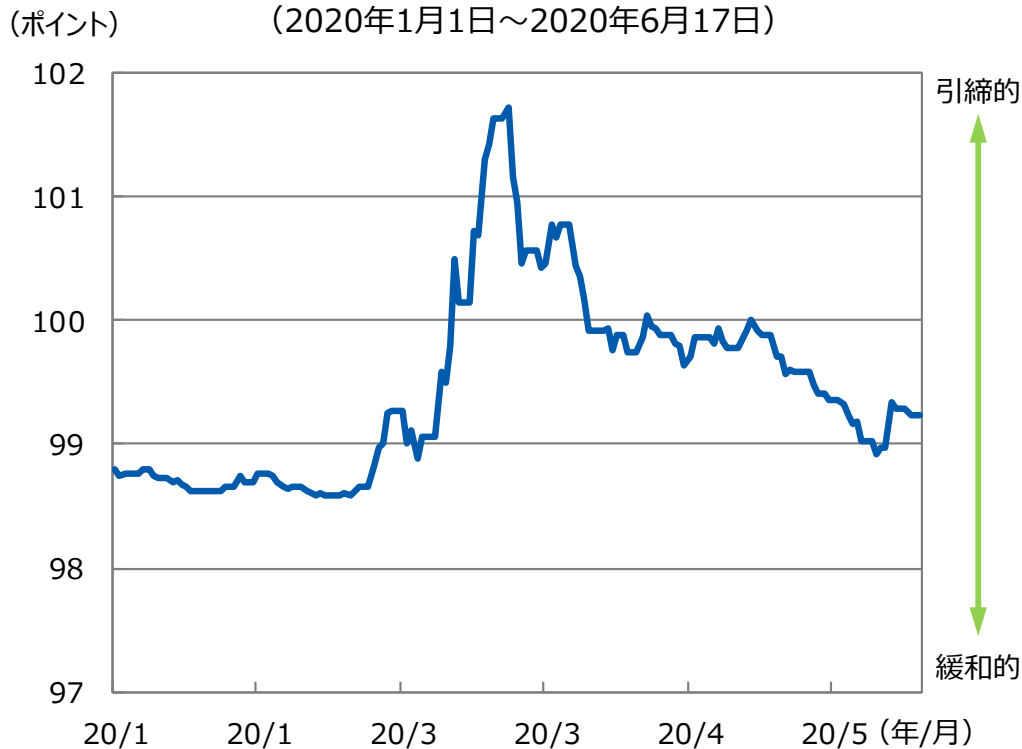
将来予告なく変更される場合があります。

米国の低金利政策は長期間継続の見通し

- FRB（米連邦準備制度理事会）の矢継ぎ早の対策により金融市場は大きく改善しました。現在、FRBの主眼は企業の延滞や倒産などを極力抑える、支払能力（ソルベンシー）問題へとシフトしつつあり、銀行サポートを中心とした、貸出債権の買取や規制緩和を強化しています。
- 6月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、政策金利を少なくとも2022年末までゼロ金利で据え置くことが明示されました。FRBは22年末時点でも失業率がコロナ前の水準には回復していないと予想しており、長期停滞を回避すべく、当面金利据置きを徹底する構えをみせています。

＜米国の金融環境指数＞

(2020年1月1日～2020年6月17日)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜FOMC参加者の政策金利の見通し＞



(注) 年末時点での政策金利水準、投票数は17名（長期は16名）。

(出所) FRBのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

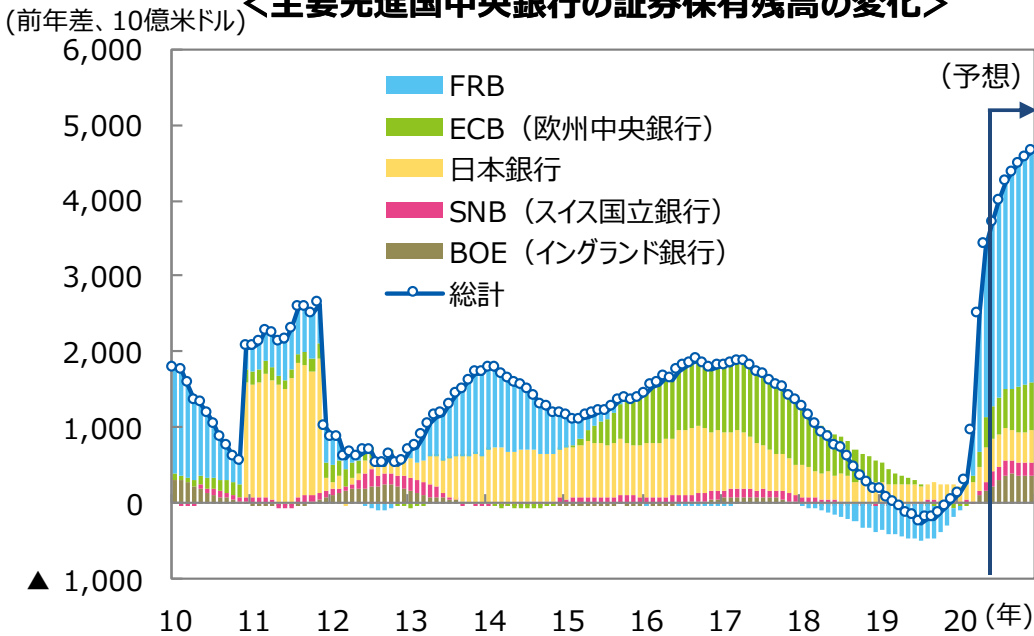
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

潤沢な流動性が金融市場をサポート

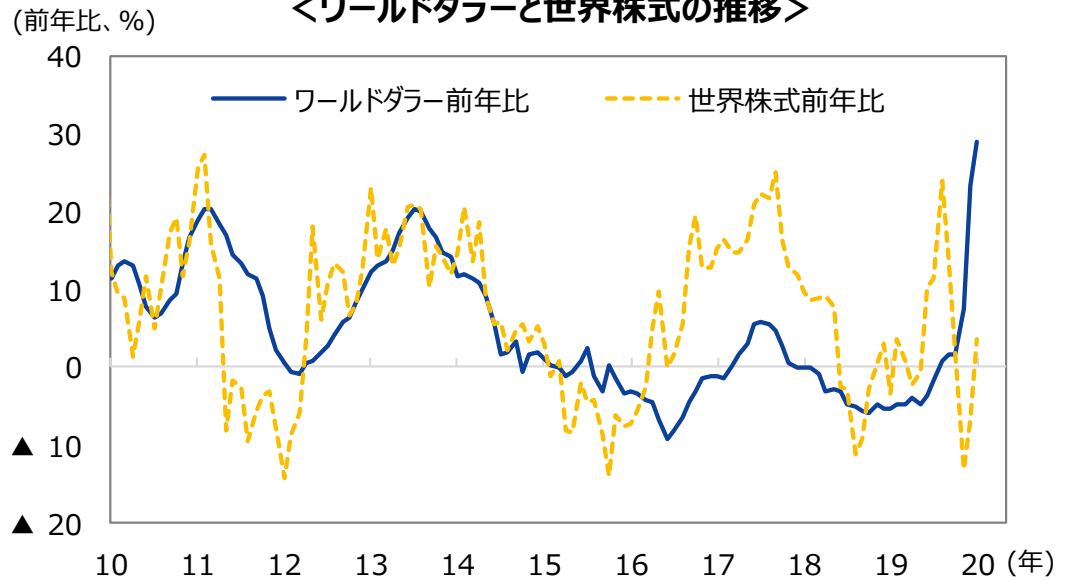
- 主要国・地域で中央銀行のバランスシートが急拡大しています。特にFRBの大規模緩和と米ドル流動性供給の急増が株価などの回復につながったとみられます。
- 金融緩和による流動性の増加はダウンサイドを抑制する効果を持つものの、リスク性資産の持続的な上昇には、経済活動再開などによる景気の下振れリスクの緩和や、企業業績の改善などが確認されることが必要とみています。

＜主要先進国中央銀行の証券保有残高の変化＞



(注1) データは2010年1月末～2020年12月末。
 (注2) 2020年6月以降は以下の前提に基づく三井住友DSアセットマネジメントの予想。
 FRB：国債を月800億米ドル、MBSを月400億米ドル程度購入
 ECB：年末までにAPP（資産購入プログラム）を1,200億ユーロ拡大、PEPP（パンデミック緊急購入プログラム）を1,350億ユーロ拡大（月200～300億ユーロ）
 日銀：長期国債の残高を対前年差10兆円台で拡大
 (出所) Bloomberg、各国・地域の中央銀行のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜ワールドダラーと世界株式の推移＞



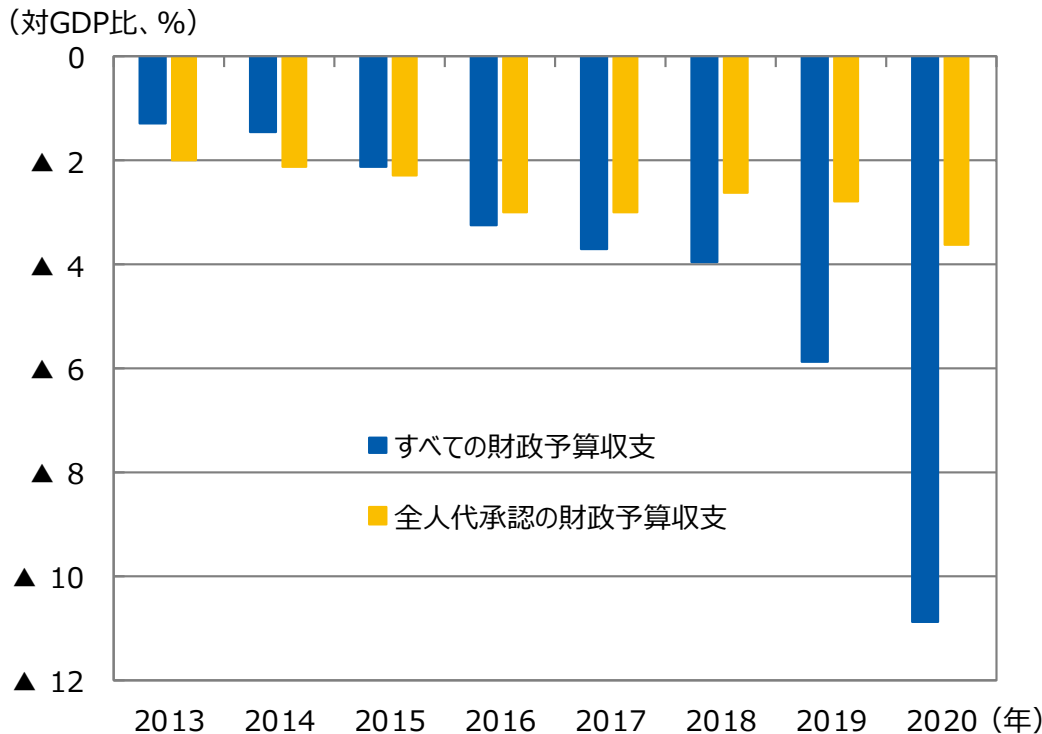
ワールドダラーとは、FRBが米国内に供給するマネタリーベースと、米国以外の各国・地域の中央銀行が外貨準備として保有する米ドルを合算したもので、世界の金融市場にどれだけ米ドルが流通しているかを示す指標です。

(注1) データは2010年5月末～2020年5月末。
 (注2) ワールドダラーは、米マネタリーベースとカストディ勘定（海外当局保有の米証券）の合計。
 世界株式はMSCI ACワールドインデックス。
 (出所) Bloomberg、FRBのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

中国は財政出動を拡大してマクロ政策の実施に注力

- 中国は全人代（全国人民代表大会）で財政出動を大幅に拡大することを決定しました。一般会計に加え、剰余金などを含む政府基金、国有企業などを合わせた財政収支全体で見ると、赤字拡大幅は大きく、2020年は財政刺激でGDPを5.4%程度押し上げる方針と試算されます。
- 全人代開幕時に行われた政府活動報告では、2020年の政府の重点活動任務の筆頭に「マクロ政策の実施に力を入れ、企業の安定化と雇用の保障に努める」が挙げられており、大規模な減税、企業負担軽減、雇用の安定・拡大が重視されていることがうかがえます。

<中国の財政予算収支の推移>



(注) データは2013年～2020年。財政4つの勘定（一般会計、政府基金、国有企業、社会保障基金）を単純に合計。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<2020年の重点活動任務の概要>

マクロ政策の実施に力を入れ、企業の安定化と雇用の保障に努める

- ・ 減税、料金引下げに注力
- ・ 企業の生産・経営コストの引下げ推進
- ・ 企業負担の軽減
- ・ 重点業種、重点層への雇用支援強化 等

改革によって市場主体の活力を引き出し、発展の新たな原動力を増強する

- ・ 企業開業手続きの全過程オンライン化
- ・ プラットフォームエコノミーやシェアリングエコノミーの成長促進 等
- ・ 創業板を改革

内需拡大戦略を実施し、経済発展パターンの転換加速を推進する

- ・ 消費者向けサービス業の回復・発展をサポート
- ・ 次世代情報ネットワークの発展（5Gの拡大）
- ・ オンラインとオフラインの融合促進
- ・ 新型都市化建設の強化 等

貧困脱却の目標達成を確保し、農業の豊作と農民の収入増を促す

- ・ 出稼ぎ労働者の雇用安定化・確保
- ・ 重要農産物の供給を保障し、農民の生活水準を高める 等
- ・ 移住・転居による貧困救済の継続的サポート

より高いレベルの対外開放を推進し、貿易・外資の基盤を安定させる

- ・ 揺るぐことなく対外開放を拡大
- ・ 米中の「第一段階」の合意を共同で徹底
- ・ 外資参入のネガティブリストの項目を大幅減
- ・ 質の高い「一帯一路」共同建設 等

民生の保障と改善を中心に据え、社会諸事業の改革・発展を推進する

- ・ 基本医療サービスの水準を高める
- ・ 感染症の直接報告・早期警戒システムを充実、迅速・オープン・透明な感染症情報の開示 等
- ・ 最低生活保障の適用枠の拡大

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

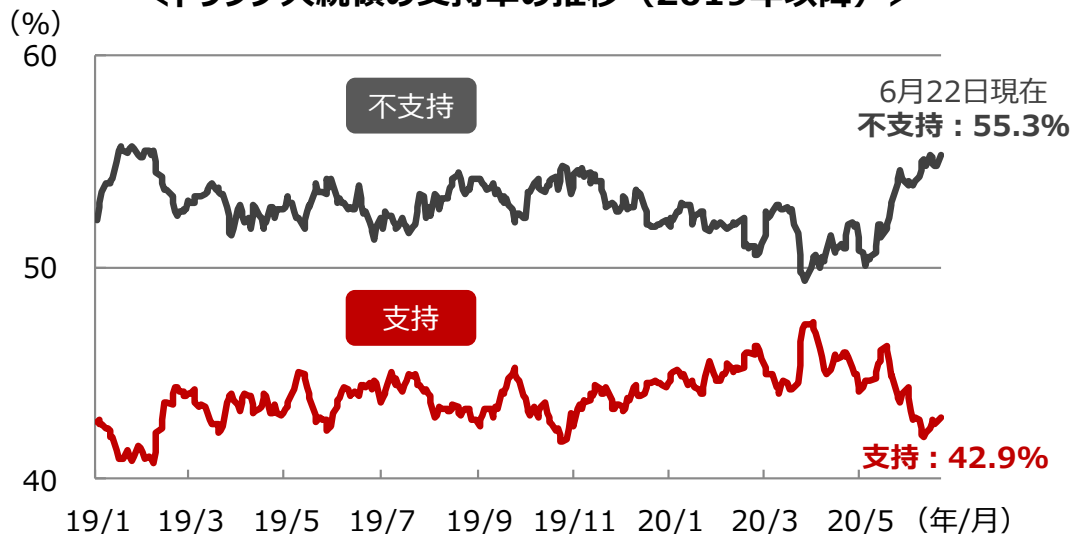
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

現時点の各種世論調査では民主党バイデン候補がリード

- 米国議会は企業や家計を救うため、矢継ぎ早に財政支出を決定しました。失業保険、家計給付金、中小企業ローンなど、所得や資金繰りに対する大規模な救済策の実施が一定の評価を得たことで、大統領支持率は安定して推移していました。
- しかし、5月下旬以降米国各地で拡大した人種差別に対する抗議活動への対応などを巡り、足元の大統領支持率は下落しており、民主党のバイデン候補にリードを許す展開となっています。巻き返しに向けた今後のトランプ大統領の動向が注目されます。

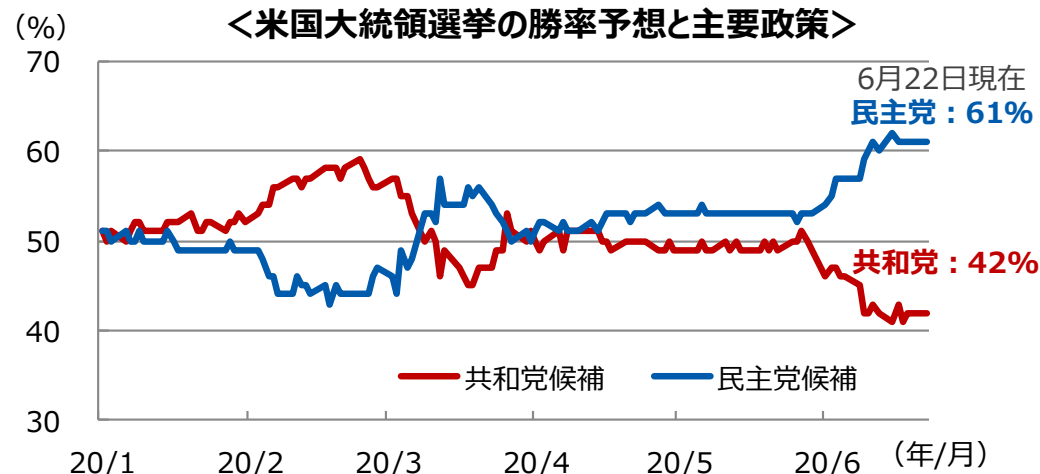
<トランプ大統領の支持率の推移（2019年以降）>



- 5月25日以降、米国各地で拡大した人種差別に対する抗議活動への対応などにより、足元のトランプ大統領の支持率は低下傾向にあります。
- 巻き返しを図るトランプ大統領は6月20日、3月以降見合わせていた大規模集会を開催し、支持層固めを本格化しつつありますが、感染拡大への懸念から開催を強行したことに批判も出ています。

(出所) Bloomberg、各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<米国大統領選挙の勝率予想と主要政策>



共和党（トランプ大統領）	民主党（バイデン候補）
インフラ投資の追加	オバマケアの維持+メディケア拡充
キャピタルゲイン減税	民主党の従来型政策 (公共投資、高所得者増税)
生産拠点の米国回帰減税	国際主義 (TPP交渉、WTO重視、パリ協定復帰)
通商中心の対中政策	学生支援

(注) データは2019年以降。

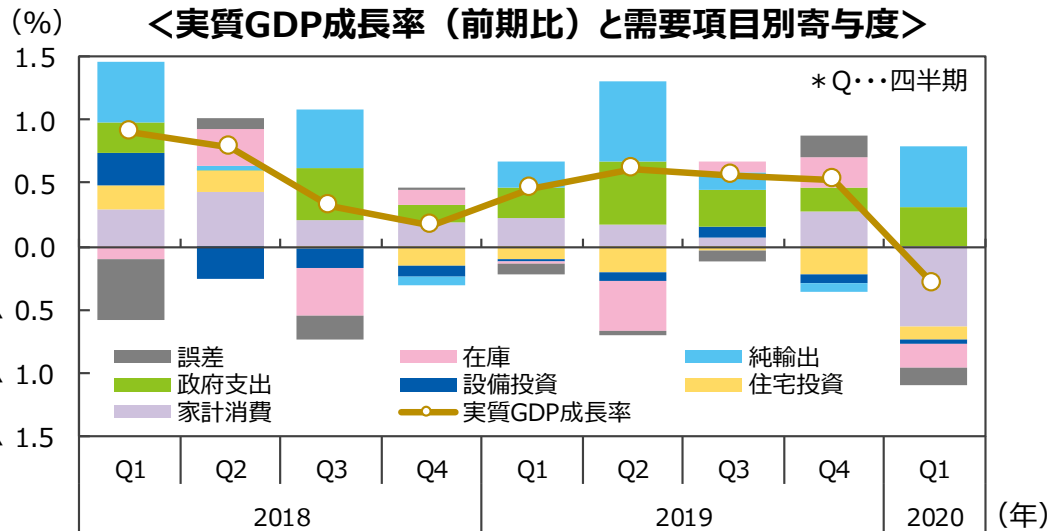
(出所) Bloomberg、各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

7月末までにロックダウン解除予定。年後半以降回復に転じる見通し

- オーストラリアの2020年1-3月期の実質GDP成長率は、前期比▲0.3%のマイナス成長となりました。ロックダウンの影響で4-6月期も大幅なマイナスとなる見通しですが、政府は7月末までにロックダウンの解除を完了させる計画であり、年後半以降は回復に転じるとみています。
- 豪ドルの対米ドル為替レートは0.70近辺まで回復しました。今後も金融市場のリスク選好状況によって振れが大きくなる展開を予想しますが、実質金利差との見合いでは、なお割安圏にあるとみています。



(注) 豪ドルのデータは2010年6月30日から2020年6月22日。

(出所) オーストラリア統計局、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<経済活動再開に向けた3段階での制限緩和計画>

ステージ 1	<ul style="list-style-type: none"> ● 10人までの集まりは可。家には5人まで招待可。 ● 在宅勤務は可能な場合は継続。 ● 小売り、小さなカフェ、レストランは再開可。ただし一人当たり4平方メートルの空間を維持し、一度に受け入れる顧客は最大10名まで（パブ、クラブ、シネマなどは不可）。 ● 地域内の旅行の開始可。 ● 屋外葬儀は最大30人まで、結婚式は最大10人まで。
ステージ 2	<ul style="list-style-type: none"> ● 20人までの集まりは可。 ● ジム、美容院、シネマ、遊園地、美術館等は再開可。 ● スポーツ関連のイベントも再開可。 ● 一部の州間の移動や旅行可。
ステージ 3	<ul style="list-style-type: none"> ● 100人までの集まりが可。 ● 労働者ほとんどが職場に復帰。 ● 一部制限があるものの、パブ、クラブ、カジノ等の再開可。 ● 州間の移動可。 ● ニュージーランドや一部のオセアニア諸島との移動や海外からの留学生の入国を検討。

- 各段階の進捗については、3週間ごとに再調査。
- 各州政府の判断で州ごとの制限措置を緩和（州境制限の解除を含む）。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

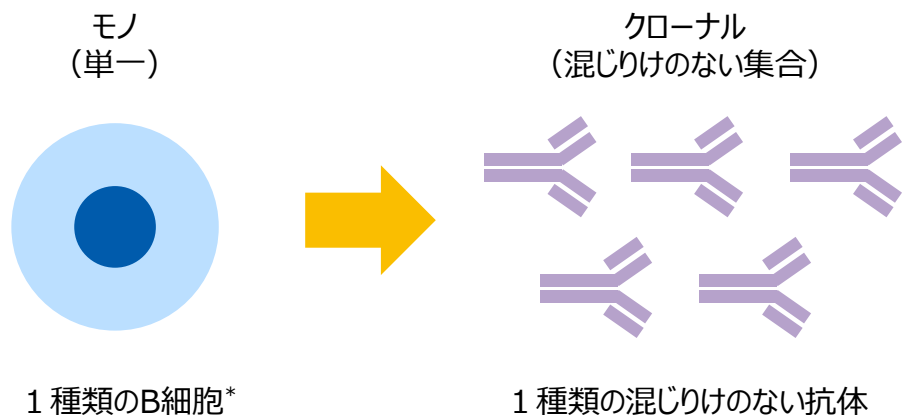
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

モノクローナル抗体を用いた治療薬の開発に注目

- 新型コロナウイルスの医薬品開発では一部で有望なワクチンが浮上していますが、多くの科学者や研究者の間では、抗体医薬品を感染者の治療に用いることに大きな期待がかけられています。
- 各社で開発が進む、モノクローナル抗体と呼ばれる治療法は、他の細胞から分離させて大量に生産することが可能であるため、抗体を含む血液の安定的な供給を必要としないことから、規模を拡大させやすいという利点があります。

<モノクローナル抗体の概要>



* B細胞・・・免疫細胞であるリンパ球の一種で、特異的抗原に対し抗体を作り放出する。体液性免疫の中心となる細胞。

- モノクローナル抗体とは、1種類のB細胞から作られる1種類の混じりけのない抗体です。
- ひとつの標的だけに結合するため、人の体内に入った異物（抗原）に対する特異性が高いだけでなく、副作用のリスクが低減されるので、医薬品として期待されています。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<モノクローナル抗体を用いた治療薬の開発状況等>

企業	概況
イーライリリー (米国)	カナダのアブセセラ・バイオロジクスと共同開発した抗体薬、中国のJunshi Biosciencesと共同開発した抗体薬がそれぞれ米国、中国で臨床試験開始。いずれかの治験が順調に進めば年内に実用化される可能性も。
アストラゼネカ (英国)	モノクローナル抗体薬開発でBARDA (米生物医学先端研究開発局) およびDARPA (米国防高等研究計画局) と提携。2,370万米ドルの資金援助を獲得。
グラクソ・スミスクライン (英国)	2020年4月、米国のバイオベンチャー企業ヴィア・バイオテクノロジー社と提携。ヴィア社の技術を活用し共同開発した抗体薬が近く臨床開始の予定。

(注) いずれも2020年6月時点の情報に基づく。

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

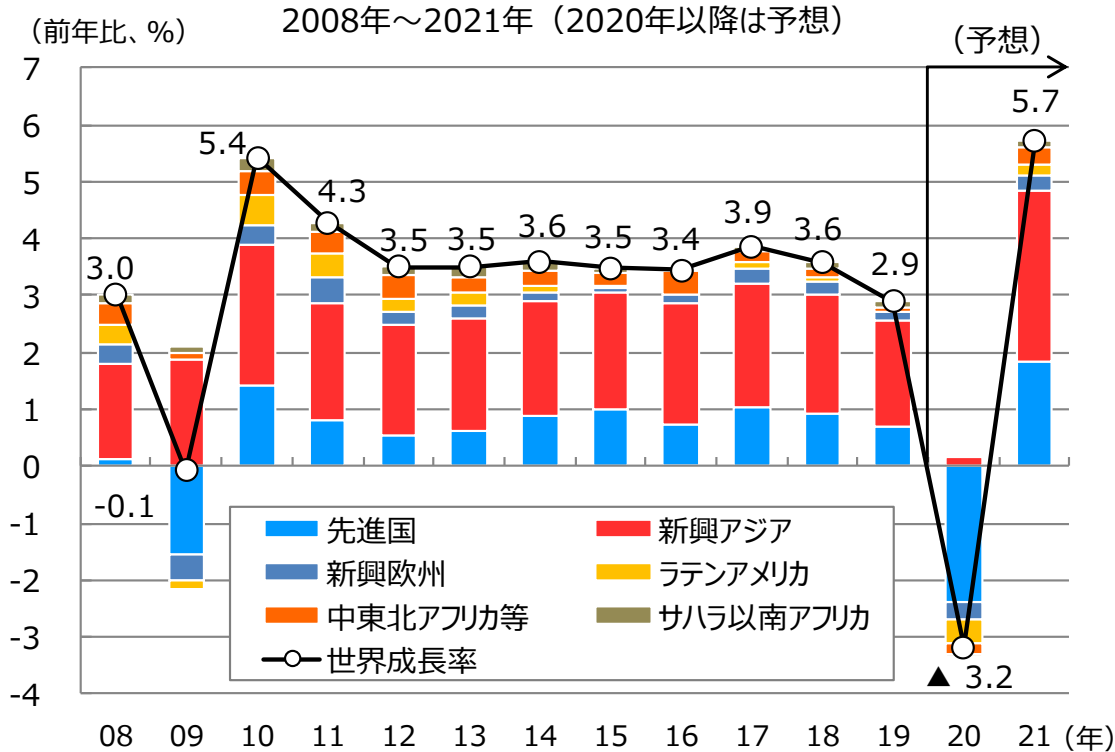
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

世界経済は大きく下振れするものの、2021年には回復に向かうと予想

- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響などにより、2020年の世界経済の成長率は大幅なマイナスになることが見込まれます。先進国の立ち直りは想定より早いものの、感染拡大が続く新興国の下振れが大きいいため、2020年の予想を0.2%下方修正し、21年を0.1%上方修正しました。
- 引き続き予断を許さない状況ではありますが、感染拡大が収束に向かえば、各国・地域の政府や中央銀行による財政、金融政策等の効果により経済は徐々に持ち直し、2021年にかけて回復していくとみています。

＜各地域の成長率の推移と予想（寄与度を積上げ）＞



＜先進国/新興国別にみた成長率見通し＞

2016年～2021年（2020年以降は予想） (前年比、%)

国・地域	年	2016 (実績)	2017 (実績)	2018 (実績)	2019 (実績)	2020 (予想)	2021 (予想)
世界		3.4	3.9	3.6	2.9	▲ 3.2	5.7
先進国		1.7 (0.7)	2.5 (1.0)	2.2 (0.9)	1.7 (0.7)	▲ 6.1 (▲2.4)	4.7 (1.8)
新興国		4.6 (2.7)	4.8 (2.8)	4.5 (2.7)	3.7 (2.2)	▲ 1.3 (▲0.8)	6.4 (3.9)
新興アジア		6.8	6.7	6.3	5.5	0.5	8.3
新興欧州		1.8	4.0	3.2	2.1	▲ 4.3	3.5
ラテンアメリカ等		▲ 0.6	1.3	1.1	0.1	▲ 5.9	3.0
中東/北アフリカ等		5.0	2.3	1.8	1.2	▲ 2.4	3.9
サハラ以南アフリカ		1.4	3.0	3.3	3.1	▲ 1.6	3.7

(注1) 地域区分は、IMFを参考に三井住友DSアセットマネジメントにて分類。予想は三井住友DSアセットマネジメント。

(注2) 世界の成長率は、各地域の成長率の合計（四捨五入のうえ小数点第一位までを表記）。

(出所) 各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注1) 2020年6月16日時点予想。

(注2) () 内の数字は世界成長率に対する寄与度。2020年以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。四捨五入の関係上、合計が合わない場合があります。

(出所) IMF、各国・地域データを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

資産	コメント	見通し						
		弱気	中立	強気				
債券	日本	景気は7-9月以降の回復を見込みますが力強さには欠けるとみています。日銀の追加緩和は利下げを見送りつつ資金供給を強化する内容になるとみています。財政赤字急拡大により国債発行が増加しますが、日銀の国債買入れが金利上昇を抑制するとみられ、当面長期金利は低位継続を予想します。						
	米国	景気回復や財政赤字拡大を背景に長期金利は年央以降、徐々にレンジを切り上げるとみていますが、需給ギャップの拡大を受け、FRBは2022年まで政策金利をゼロ近辺に維持する方針であるため、当面長期金利の上昇も抑制する姿勢を続けるとみられることから、長期金利は比較的低位水準での推移を予想します。						
	欧州	欧州では感染拡大がピークアウトしつつあり、財政赤字拡大もあることから、長期金利は徐々に上昇する展開になるとみていますが、景気回復ペースは緩やかで、物価見通しも下方修正されるなか、ECBは大規模な金融緩和を継続するため、金利上昇ペースは緩やかになるとみています。復興基金具体化の動きを受け、金利の見通しを小幅に引上げています。						
	オーストラリア	RBA（オーストラリア準備銀行）は景気リスク増大を理由に姿勢を転換。政策金利を0.25%まで引き下げたうえ、国債購入によるイールドカーブコントロール（3年債の利回りを0.25%とすることを目標）を導入しました。リスク回避的な米ドル債需要の動向により相対的な水準観は変化しますが、長期金利は米国に連動する展開を予想します。						
	新興国	新興国で感染収束が遅れるなか、当面ファンダメンタルズの弱い国を中心に資金流出が続くリスクが残ります。しかし、インフレ安定を背景に利下げを継続している新興国も少なくないほか、米長期国債の利回りが大幅に低下していることから、中期的には国・地域によっては魅力が回復する可能性があります。						
通貨	米ドル	FRBの大規模金融緩和は米ドル安要因になりますが、他の主要中央銀行も緩和を強化していることや、大規模な財政政策が米景気を支えることなどから米ドルの底割れは考えにくい状況です。米ドル円レートは金融市場の状態（リスクオン・オフ）による振れはあるものの、レンジ内で推移するとみています。						
	ユーロ	主要中央銀行が揃って緩和を強化し、金融政策面では差がつきにくいなか、感染拡大抑制・経済活動再開による市場心理の改善がユーロの支援材料になるとみています。しかし、欧州経済の回復ペースは緩やかとみられるため、ユーロの持ち直しも緩やかになるとみています。復興基金の具体化は追加的なユーロ高要因となりえます。						
	豪ドル	RBAは金融緩和を継続しますが、豪州でのコロナウイルスの感染収束や中国経済の回復をうけた商品市況の持ち直しにより、豪ドルの見通しは改善しています。金利差からみるとなお豪ドルは安値圏にあるとみられ、経常収支の改善もあり、感染収束傾向が続けば更なる回復の余地があるとみています。						

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

		単位	2020/6/23	2020年 9月末	2020年 12月末	2021年 3月末	2021年 6月末
			現値	着地	着地	着地	着地
株式	日経平均株価	円	22,549.05	22,800	23,100	23,400	23,400
	NYダウ工業株30種	米ドル	26,156.10	25,000	25,800	26,200	26,600
	欧州 Stocks	ポイント	358.98	340	350	360	370
長期金利	日本国債（10年）	%	0.014	0.00	0.00	0.00	0.00
	米国国債（10年）	%	0.712	0.90	1.00	1.00	1.00
	ドイツ国債（10年）	%	▲ 0.408	▲0.30	▲0.20	▲0.20	▲0.20
為替	米ドル円	円	106.47	107.00	108.00	108.00	108.00
	ユーロ円	円	120.40	122.00	124.00	124.00	124.00
	豪ドル円	円	73.92	75.00	76.00	76.00	76.00
	ブラジルリアル円※	円	20.64	20.00	20.00	21.00	21.00
政策金利	日銀（10年国債ターゲット）※	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	FRB（FFターゲット金利）	%	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
	ECB（ユーロレポ）	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	豪州中銀（Cashターゲット金利）※	%	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
	ブラジル中銀（Selicターゲット金利）※	%	2.25	2.25	2.25	2.25	2.25
商品	原油（WTI）	米ドル	40.37	30.0	30.0	30.0	30.0

(注1) ※がついた数値は参考値です。現値は2020年6月23日現在の実績値（ただし、FRB（FFターゲット金利）は誘導目標の上限金利）。着地は各月末の予想値。

(注2) 原油（WTI）は、1バレルあたりで三井住友DSアセットマネジメントの経済見通し策定の際の前提値を掲載しています。

(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

主要国・地域のマクロ経済など

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

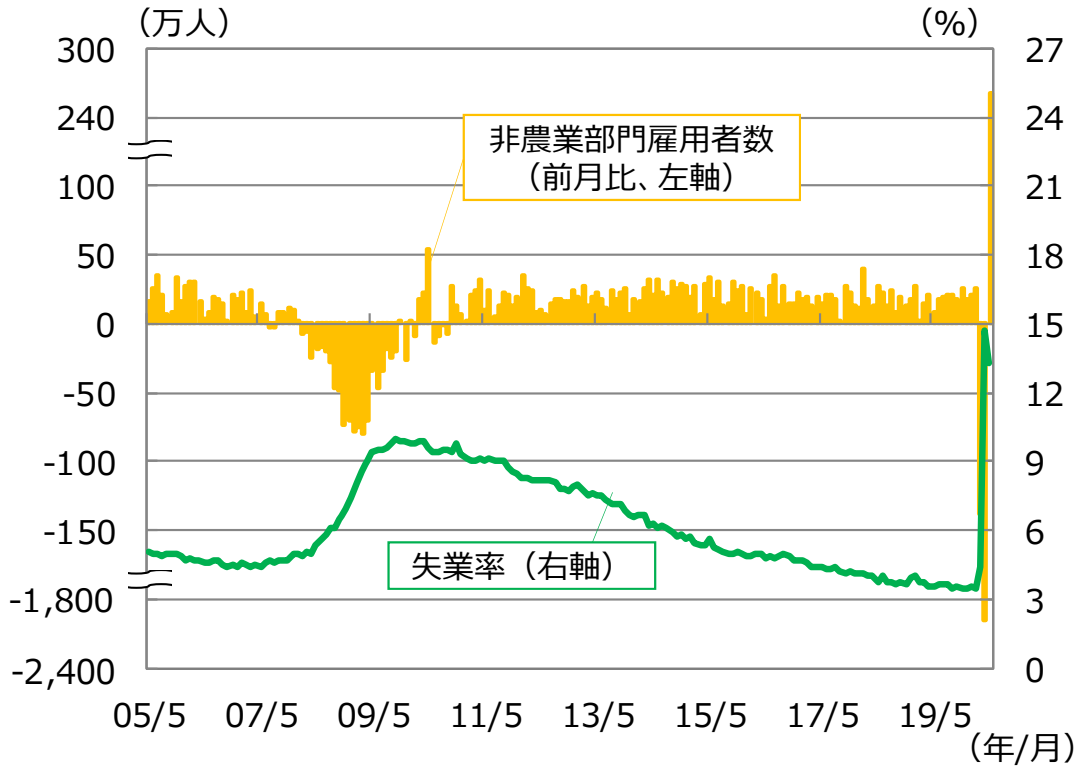


2020年後半にかけて持ち直しを期待

- 米国内ではロックダウンや社会距離政策（ソーシャルディスタンス）が奏功し、4月下旬をピークに新型コロナウイルスの新規感染者数が頭打ちの状態が継続しています。多くの州でロックダウンを解除し経済活動を再開してきており、雇用情勢や景況感指標に一部底打ちの兆しが窺えます。
- 2020年後半にかけて金融政策や財政政策などの各種政策の発動効果により、景気は緩やかに持ち直すことが期待されます。

<雇用統計の推移>

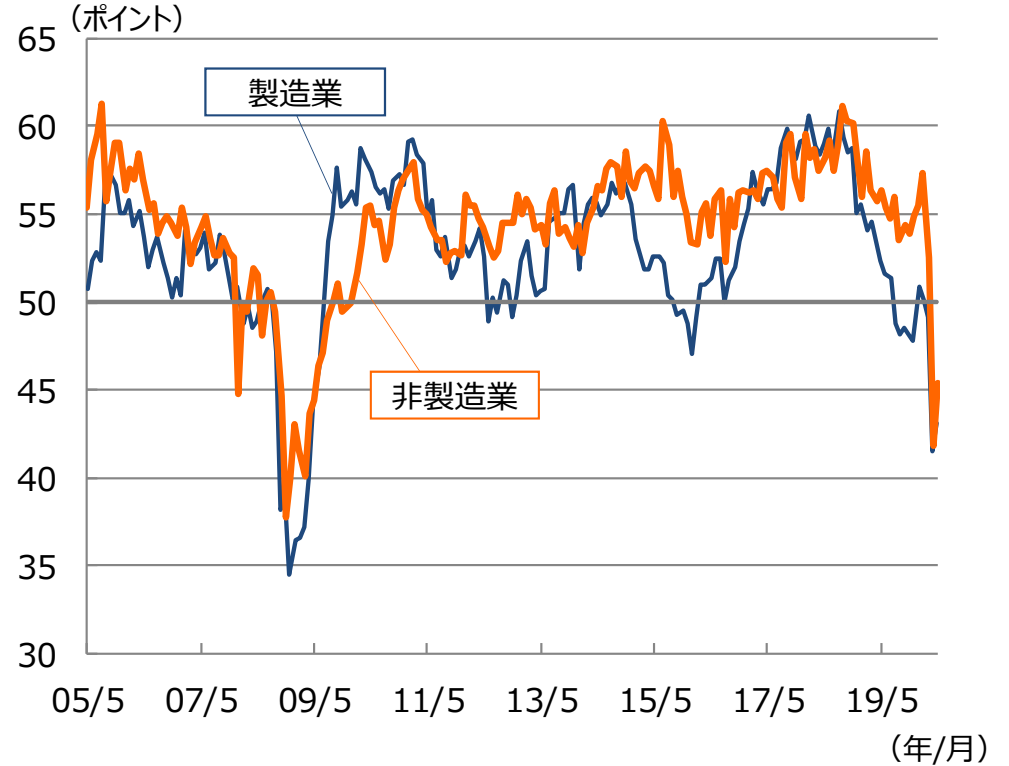
2005年5月～2020年5月



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<ISM景気指数の推移>

2005年5月～2020年5月



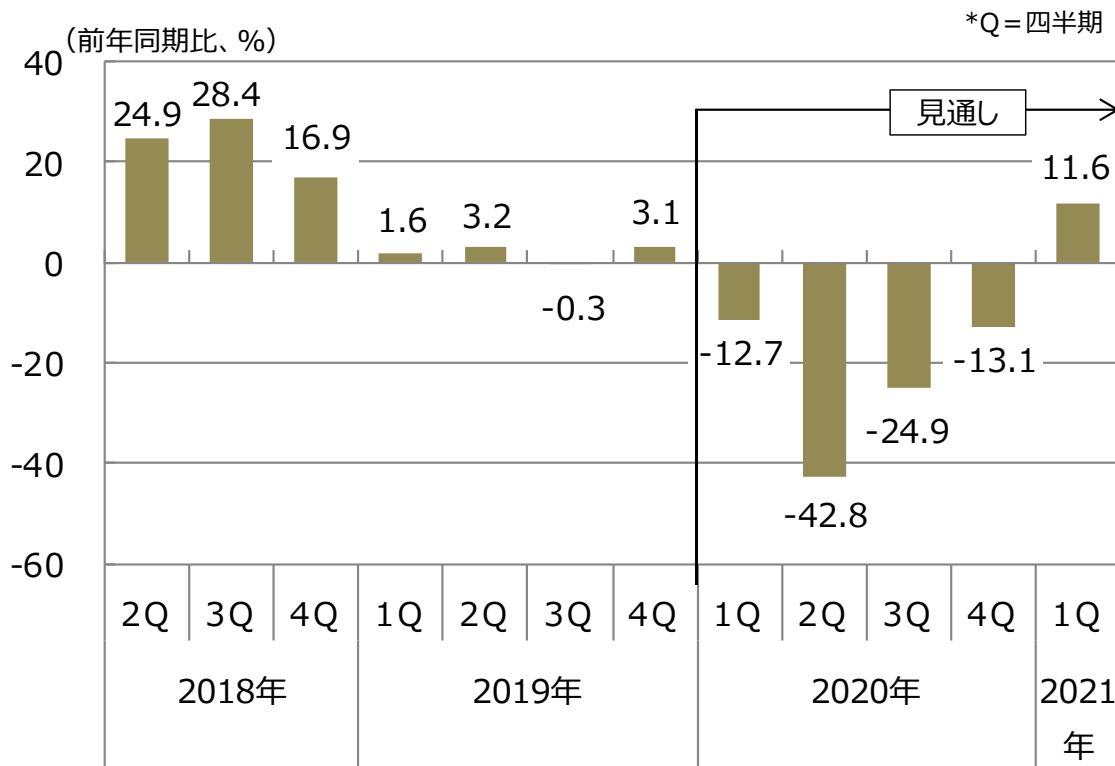
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

2021年は増益基調を回復する見通し

- リフィニティブによれば、米国の主要企業500社の最終利益は、新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化を受け、2020年4-6月期は40%を超える大幅な減益が見込まれます。今後、経済活動が緩やかながら正常化に向かうことで、2020年7-9月期より減益幅は縮小すると見られます。
- 2021年1-3月期以降の企業業績は増益基調を回復すると見込まれます。

＜米国の主要企業500社の最終利益の伸び＞

2018年第2四半期～2021年第1四半期（2020年6月10現在）



(注) 2020年第1Q以降はリフィニティブによる見通し。
 (出所) リフィニティブの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜米国の主要企業500社の業種別最終利益の伸び＞

2020年6月10日現在

業種	2020年 (予想)
一般消費財	-57.5%
生活必需品	-4.0%
エネルギー	-109.8%
金融	-36.7%
ヘルスケア	-1.7%
一般産業	-50.4%
素材	-20.3%
不動産	-9.5%
テクノロジー	-0.9%
通信サービス	-16.0%
公益	1.7%

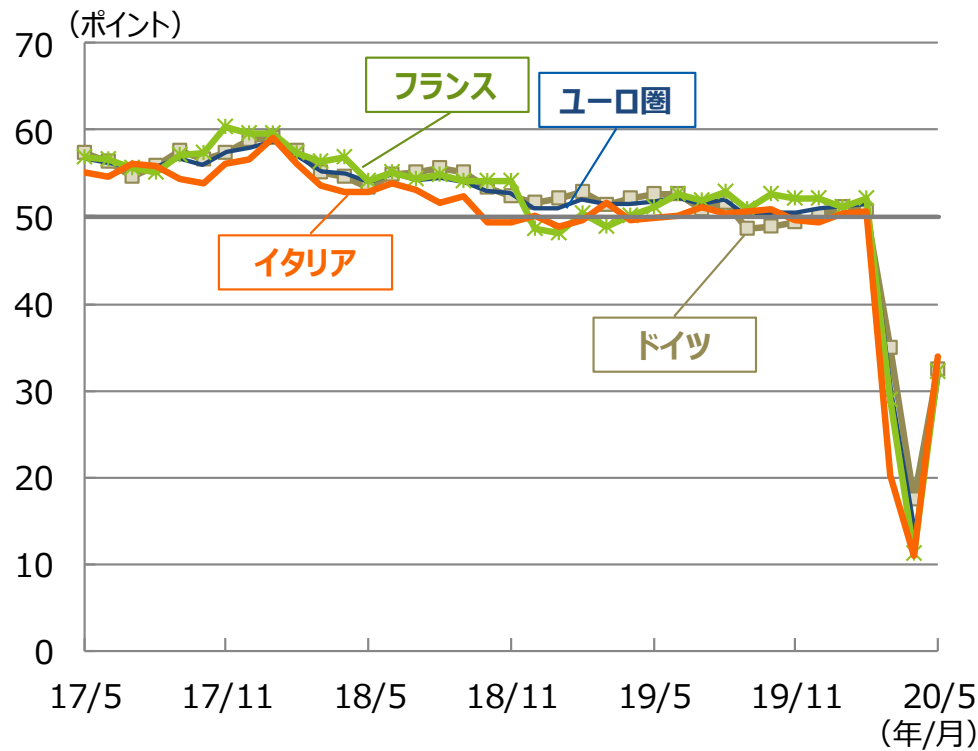
(注) 数字は前年比。予想はリフィニティブによる。
 (出所) リフィニティブの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



地域内移動制限の緩和を受け、景気回復の兆し

- 2020年1-3月期の実質GDP成長率は▲3.6%となり、3月のロックダウンの影響で大幅に落ち込みました。4月以降も新型コロナウイルス感染とロックダウンの影響で景気の落ち込みは継続しました。
- しかし、5月にはロックダウンの段階的な解除を受け、企業景況感に持ち直しの動きがみられ、景気は年後半にかけて回復すると予想されます。

＜ユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）の推移＞
2017年5月～2020年5月



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜ユーロ圏統合消費者物価指数（HICP）の推移＞
2010年5月～2020年5月



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

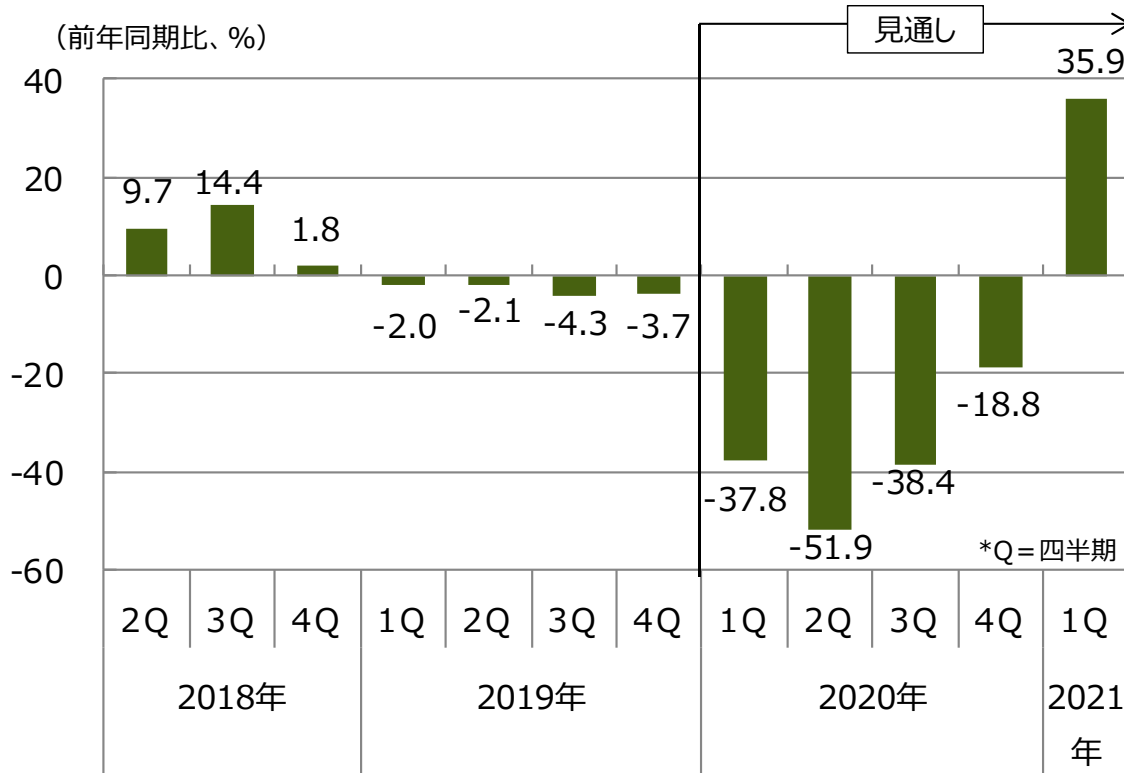


企業業績は当面厳しい状況が継続

- リフィニティブによれば、2020年は新型コロナウイルスの感染拡大による生産活動の減速を受け、ストックス欧州600指数（STOXX 600）ベースで減益が続くと見込まれます。減益幅は年前半において拡大し、年後半にかけて縮小すると予想されています。
- 2021年以降については、先進国の金融緩和と財政拡張などが下支え要因となり、2021年1-3月期には増益に転じる見通しとなっています。

＜欧州の主要企業600社の最終利益の伸び＞

2018年第2四半期～2021年第1四半期（2020年6月16日現在）



(注) 2020年第1Q以降はリフィニティブによる見通し。
 (出所) リフィニティブの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜欧州の主要企業600社の業種別最終利益の伸び＞

2020年6月16日現在

業種	2020年 (予想)
素材	-23.7%
一般消費財・サービス	-56.2%
生活必需品	-9.1%
エネルギー	-73.8%
金融	-37.6%
ヘルスケア	0.6%
資本財・サービス	-42.6%
テクノロジー	-12.1%
通信サービス	-4.3%
公益	5.5%

(注) 数字は前年比。予想はリフィニティブによる。
 (出所) リフィニティブの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



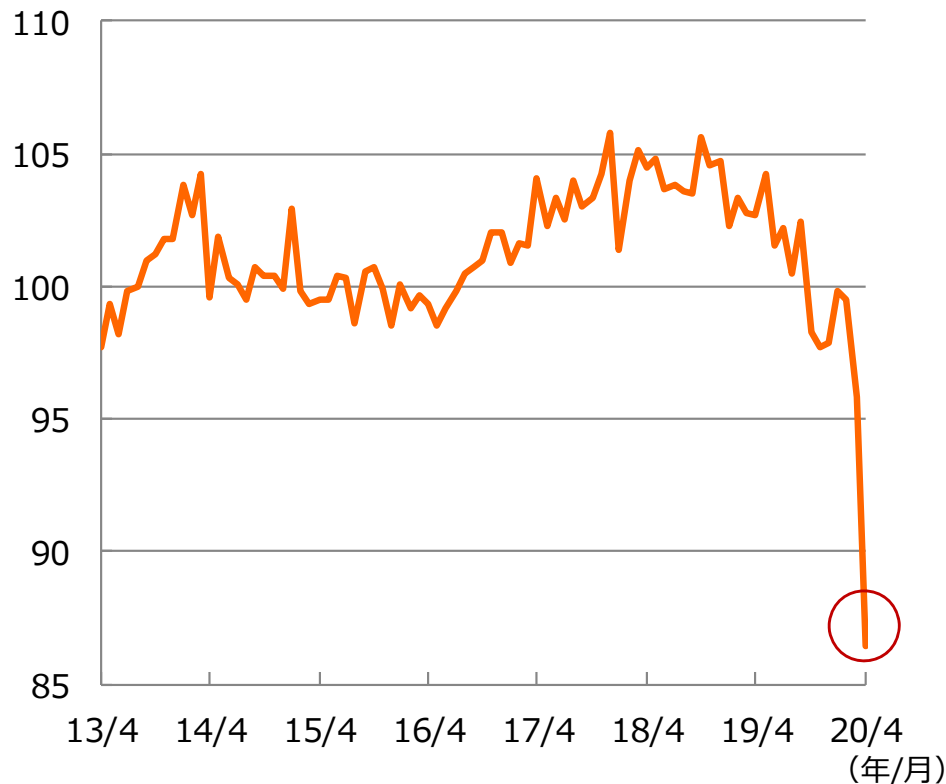
2020年度の経済はマイナス成長の可能性

- 緊急事態宣言の全国的な解除により、外出自粛などによる経済活動の下押し圧力が緩和し、景気は最悪期から脱却する兆しを見せています。
- しかし、雇用・所得環境の悪化や海外景気の急速な悪化等により、今年度は大幅なマイナス成長が見込まれます。感染流行の第二波・第三波といったリスクへの警戒などを考慮すると、景気の回復ペースは緩やかになると考えられます。

＜鉱工業生産指数の推移＞

(2010年 = 100、指数)

2013年4月～2020年4月

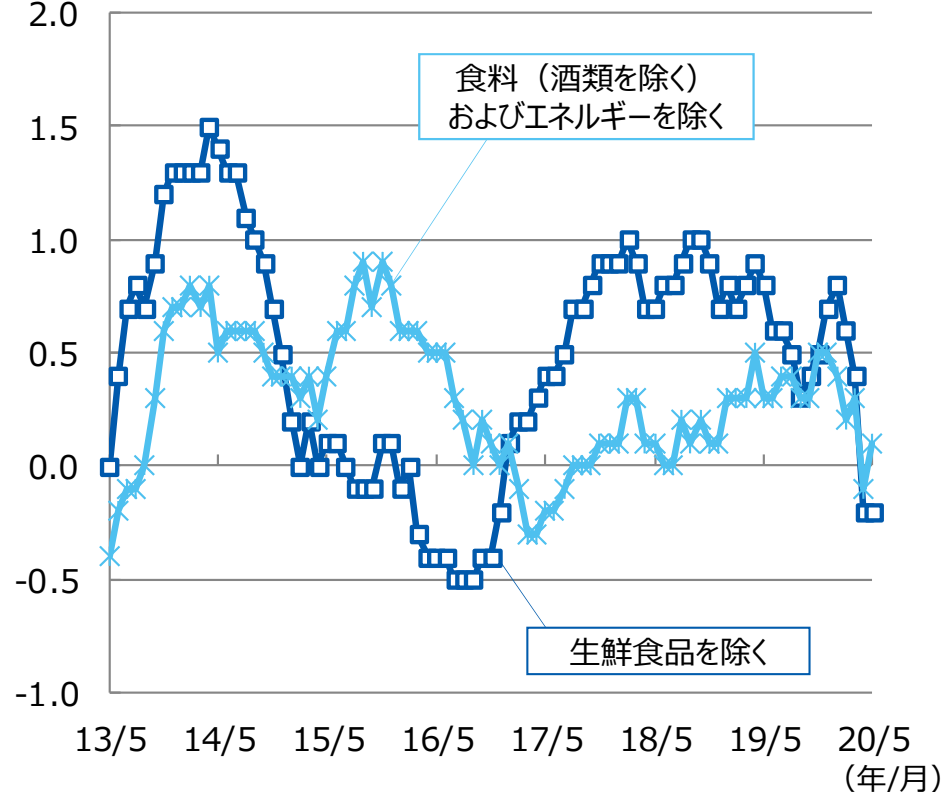


(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

＜消費者物価指数の推移＞

(前年同月比、%)

2013年5月～2020年5月



(出所) 総務省の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

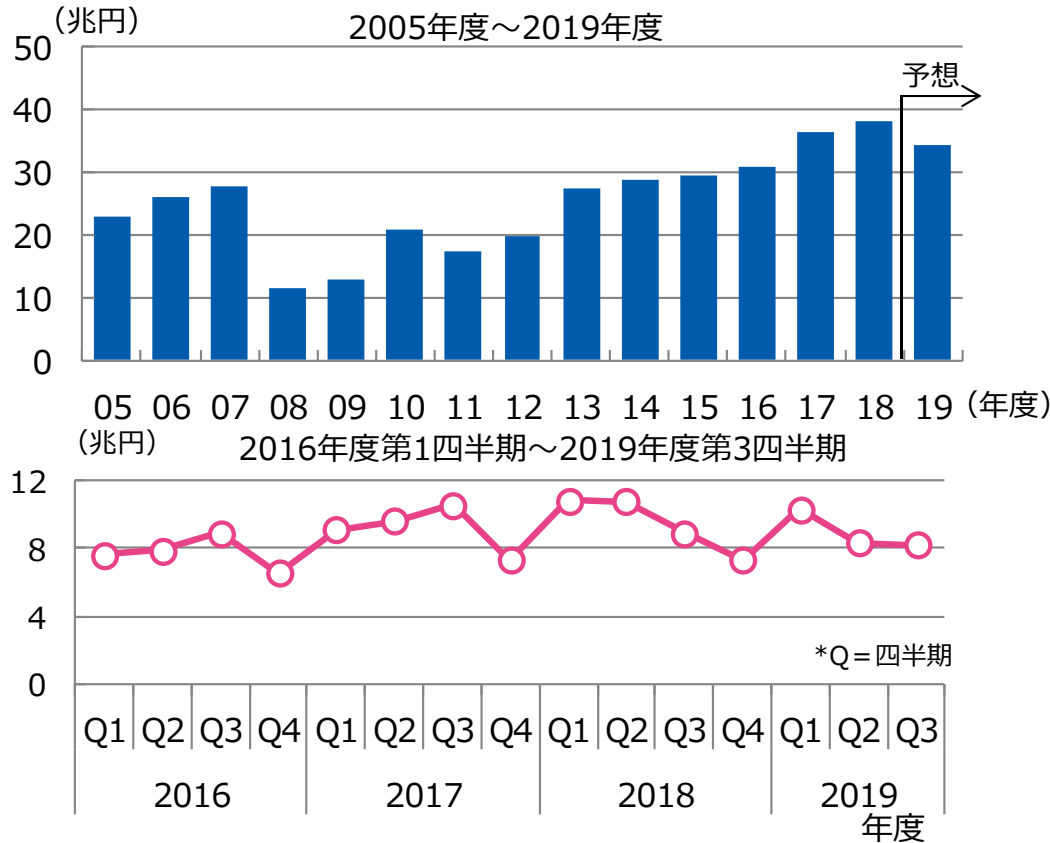
将来予告なく変更される場合があります。



2019年度は減益予想、2020年度は需要の低迷に注意

- 2019年度の日本企業の経常利益は34.4兆円と、前年度比で-9.3%の減益が見込まれています。
- 2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止策である緊急事態宣言や自粛要請により需要が低迷し、企業業績の落ち込みに注意が必要です。特に運輸・観光・娯楽関連のサービス業への打撃が相対的に大きくなると予想されます。
*業績は三井住友DSアセットマネジメントのコアリサーチ・ユニバース227社（金融除く）

＜日本企業の経常利益の推移（除く金融）＞



(注) 上グラフの2019年度以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。
(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成

＜経常利益の業種別増益率ランキング＞

(2019年度予想)

業種	増益率	業種	増益率
1 医薬	39.9%	16 運輸（倉庫・物流）	-10.1%
2 電力・ガス	16.0%	17 精密機器	-17.4%
3 住宅・不動産	4.4%	18 食品	-17.8%
4 ゲーム	4.0%	19 非鉄・電線	-18.7%
5 小売	3.8%	20 民生用電子機器	-20.9%
6 商社	1.3%	21 自動車部品・ゴム	-21.5%
7 自動車	-0.9%	22 紙パ・ガラ土	-21.6%
8 建設	-1.0%	23 資源・燃料	-23.5%
9 通信	-1.8%	24 産業用機械等	-25.1%
10 サービス	-3.9%	25 化学・繊維	-25.7%
11 陸上旅客輸送	-3.9%	26 半導体・FPD製造関連	-30.3%
12 電子部品	-4.8%	27 メディア	-34.6%
13 消費財	-7.2%	28 工作・ベアリング	-38.7%
14 産業用電機機器	-7.3%	29 情報ソフト	-48.3%
15 電子材料	-7.9%	30 鉄	-158.0%
		全体	-9.3%

*FPDは、フラットパネルディスプレイ

(注1) 業種は金融を除く。
(注2) 2019年度予想は三井住友DSアセットマネジメントの予想。増益率は前年度比。
(出所) 三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

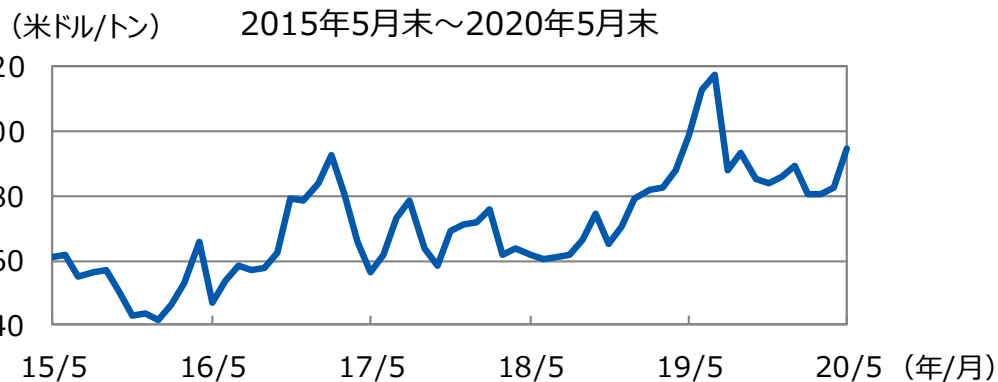
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。



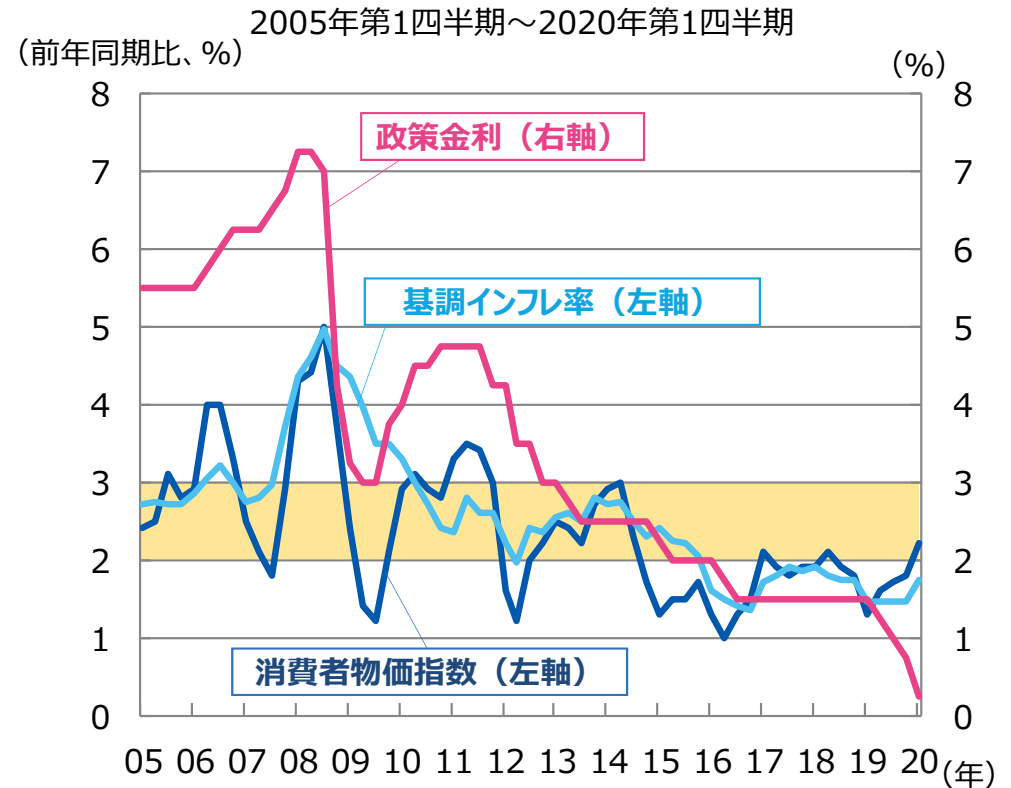
2020年はマイナス成長となる見込み

- 豪州政府は新型コロナウイルス対策として3月下旬から各種サービスを閉鎖していましたが、感染者の減少に伴い5月中旬から各州でロックダウンの緩和を開始しています。
- 豪州経済は、輸出の持ち直しは緩やかなものにとどまり、個人消費の回復も緩慢となることが予想され、2020年はマイナス成長となる見込みです。

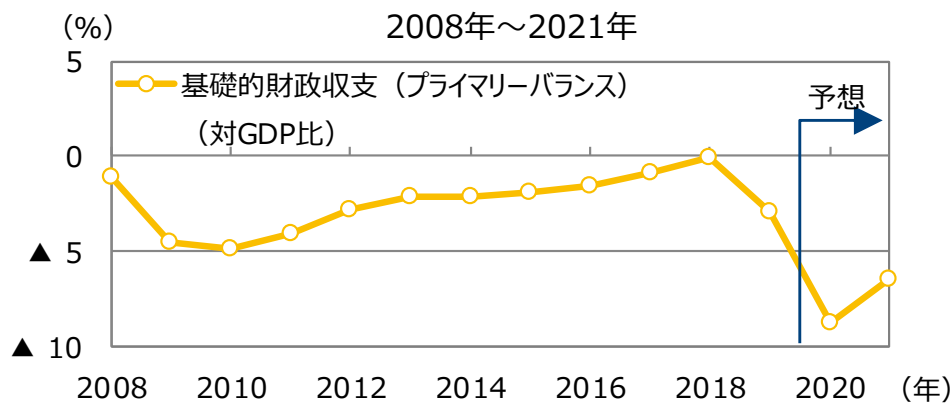
＜鉄鉱石価格の推移＞



＜政策金利と消費者物価指数の推移＞



＜基礎的財政収支 (プライマリーバランス) の推移＞



(注) 下グラフの2020年以降はIMFによる予想値。
 (出所) IMF、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注) 黄色の帯はRBAのインフレ目標 (前年比+2.0～+3.0%)。
 基調インフレ率はトリム平均値と加重中央値の平均。

(出所) ABS、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。



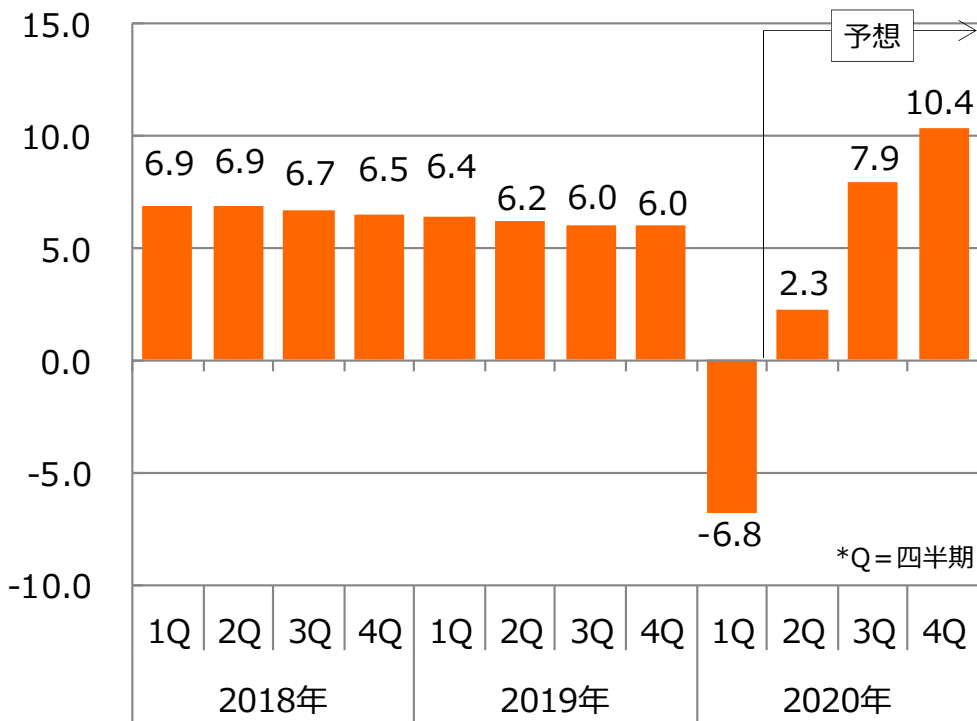
中長期での経済安定を目指す

- 2020年1-3月期成長率は、新型コロナウイルスの感染拡大による企業活動の停滞や消費の悪化などを受けて-6.8%となりました。しかし、大規模な財政政策や金融緩和等の発動が見込まれ、今回の問題の収束が期待される4-6月期以降の成長率は上昇すると見込みます。
- なお、2021年の共産党設立100周年、2022年の北京冬季オリンピック・パラリンピックと国威発揚の機会を控え、共産党は社会安定をより重視するとみられ、成長率よりも求人倍率の重要性が増すと考えられます。

＜中国の実質GDP成長率の推移＞

2018年第1四半期～2020年第4四半期

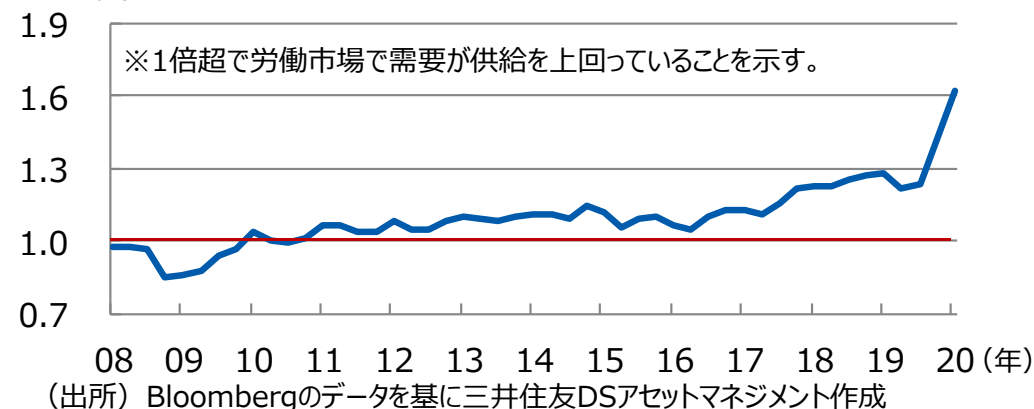
(前年同期比、%)



＜中国の有効求人倍率の推移＞

2008年第1四半期～2020年第1四半期

(倍)



＜中国を巡る主なイベント＞

2020年		・第13次5か年計画終了 ・第二列島線内の制海権確保 (内部目標)
2021年		・第14次5か年計画開始
2021年	7月	・共産党設立100周年
2022年	2月	・北京冬季オリンピック・パラリンピック
2027年	8月	・人民解放軍設立100周年

社会安定へ
向けて一段の
配慮を行う
見込み

(注) 2020年第2Q以降は三井住友DSアセットマネジメント予想。

(出所) Bloomberg、中国国家统计局のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

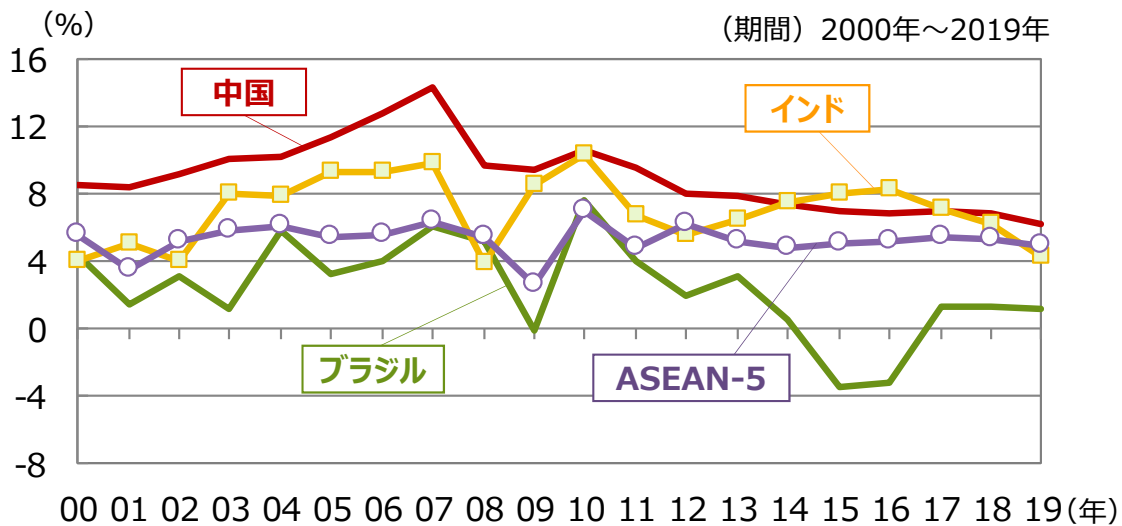
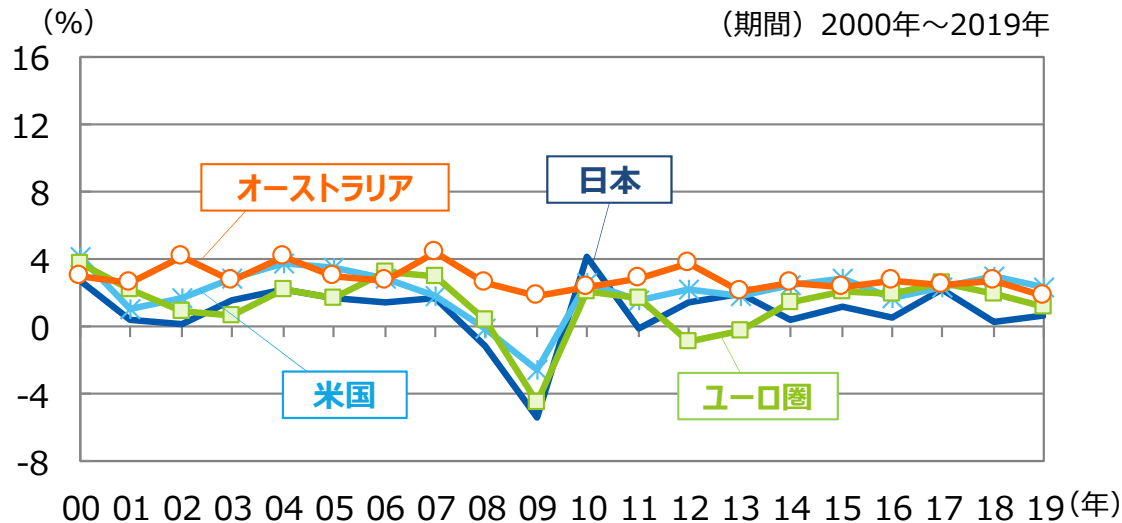
(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<主要国・地域のGDP成長率の推移>



(出所) IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

<IMFの経済成長率見通し (2020年4月) >

(前年比: %)

	2019年	2020年	2021年
世界	2.9	-3.0	5.8
先進国	1.7	-6.1	4.5
米国	2.3	-5.9	4.7
ユーロ圏	1.2	-7.5	4.7
ドイツ	0.6	-7.0	5.2
フランス	1.3	-7.2	4.5
日本	0.7	-5.2	3.0
英国	1.4	-6.5	4.0
カナダ	1.6	-6.2	4.2
オーストラリア	1.8	-6.7	6.1
新興国	3.7	-1.1	6.6
ロシア	1.3	-5.5	3.5
中国	6.1	1.2	9.2
インド	4.2	1.9	7.4
ASEAN-5	4.8	-0.6	7.8
欧州新興国	2.1	-5.2	4.2
ブラジル	1.1	-5.3	2.9
メキシコ	-0.1	-6.6	3.0
南アフリカ	0.2	-5.8	4.0

(注1) 2020年以降はIMF予想。

(注2) インドは会計年度ベース。成長率は市場価格ベース。

(注3) ASEAN-5はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの5カ国。

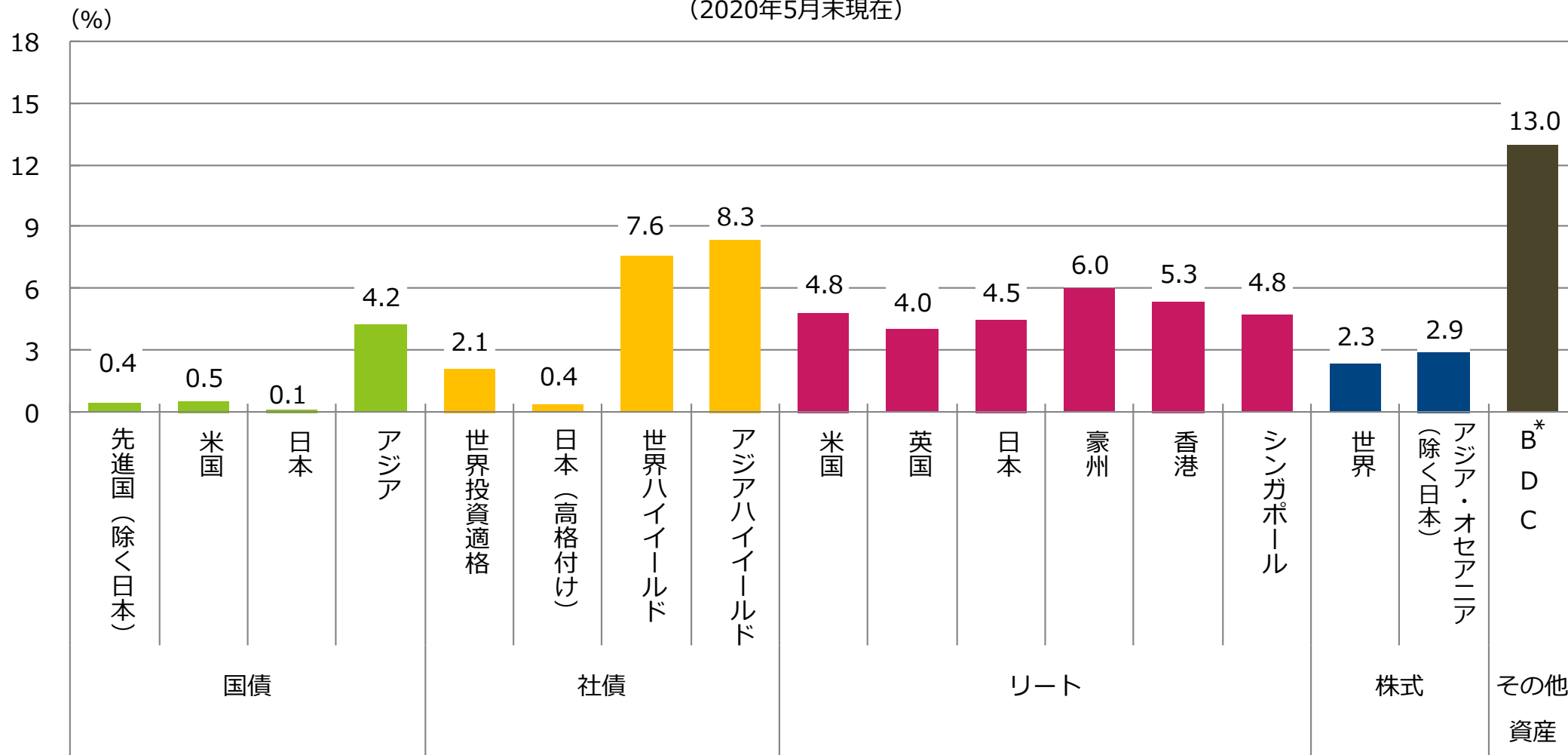
(出所) IMFのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

代表的な債券の利回り、リート・株式の配当利回り
(2020年5月末現在)



*BDC：米国の投資スキーム（枠組み）のひとつ。銀行とは異なる企業形態で、中堅企業等向けに、融資や出資（株式の取得など）を行う。

(注) 使用指数は最終ページを参照。データは四捨五入のうえ小数点第一位までを表記。

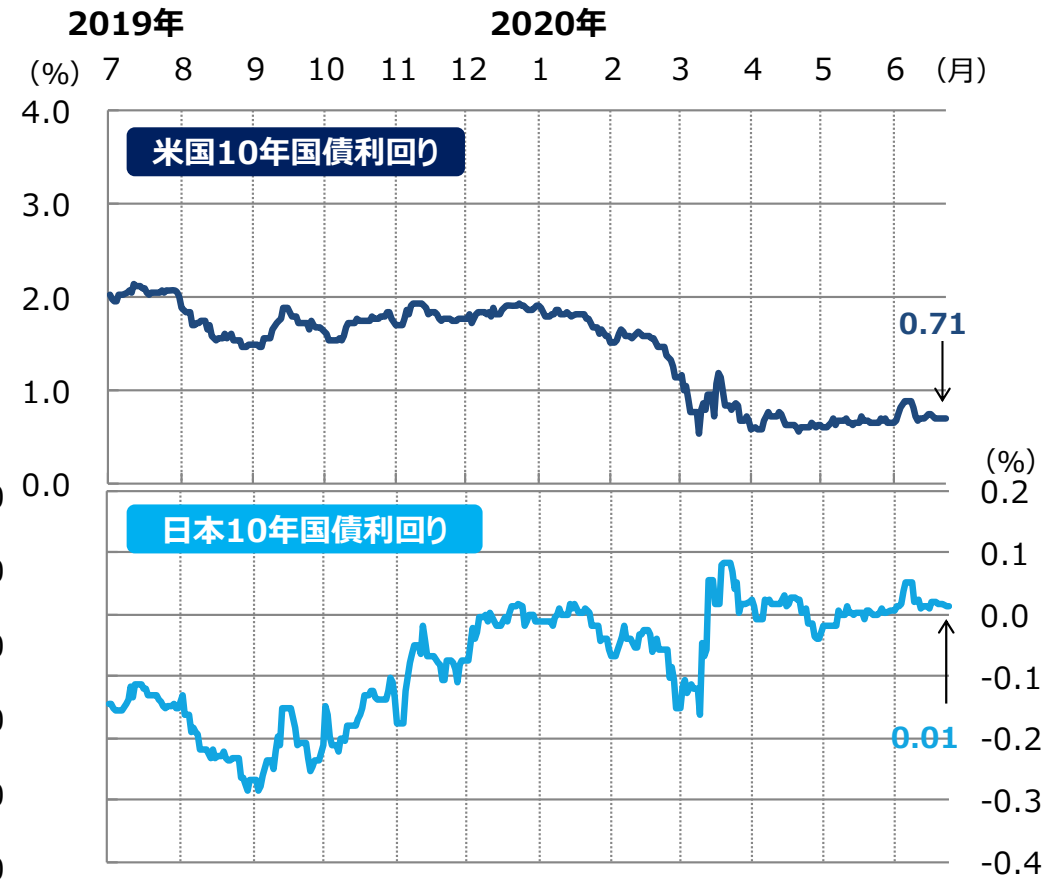
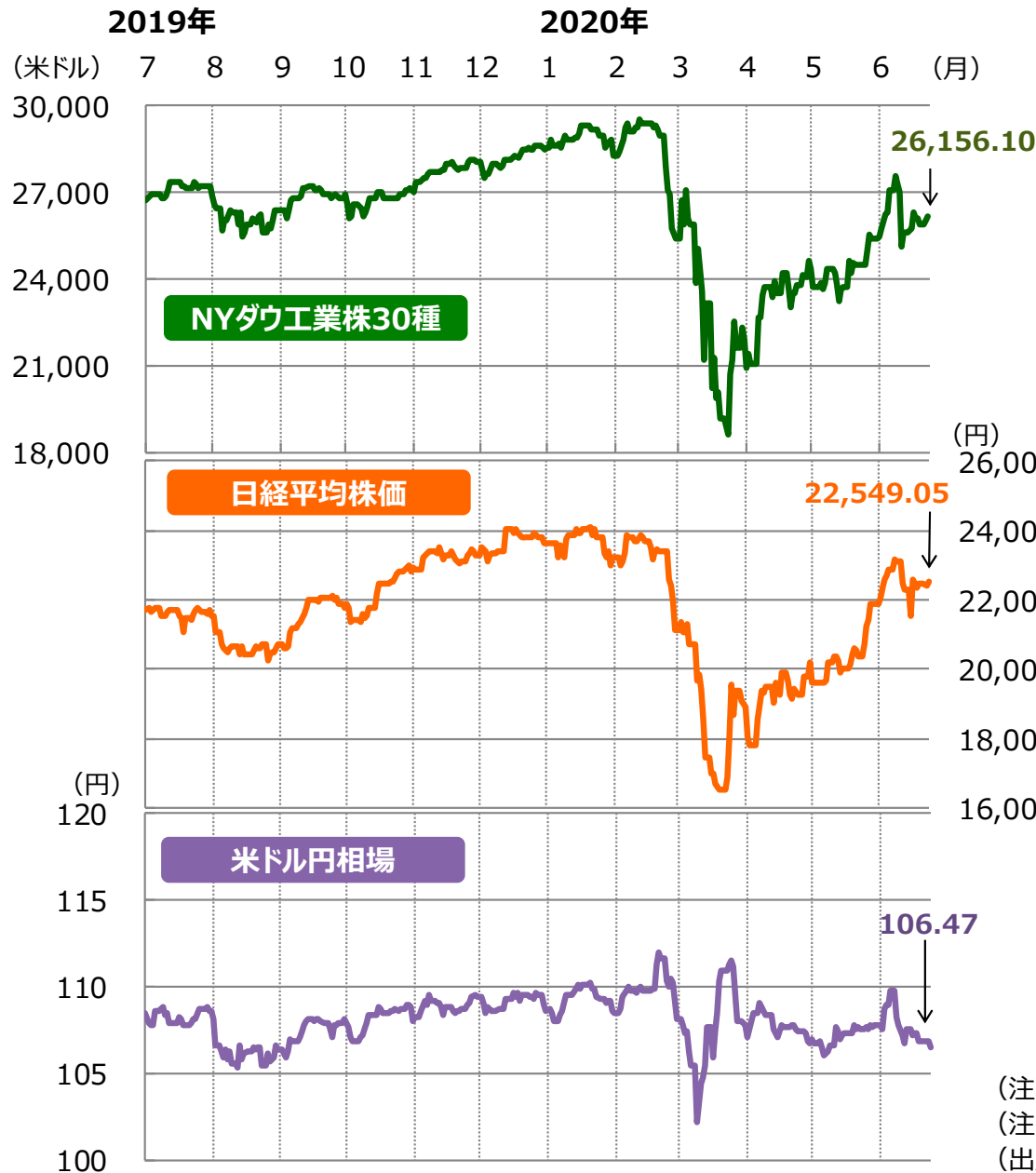
(出所) Bloomberg、FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

<ご参考> 日米の株価、国債利回りおよび為替相場(対円)の推移



(注1) データは2019年7月1日～2020年6月23日。

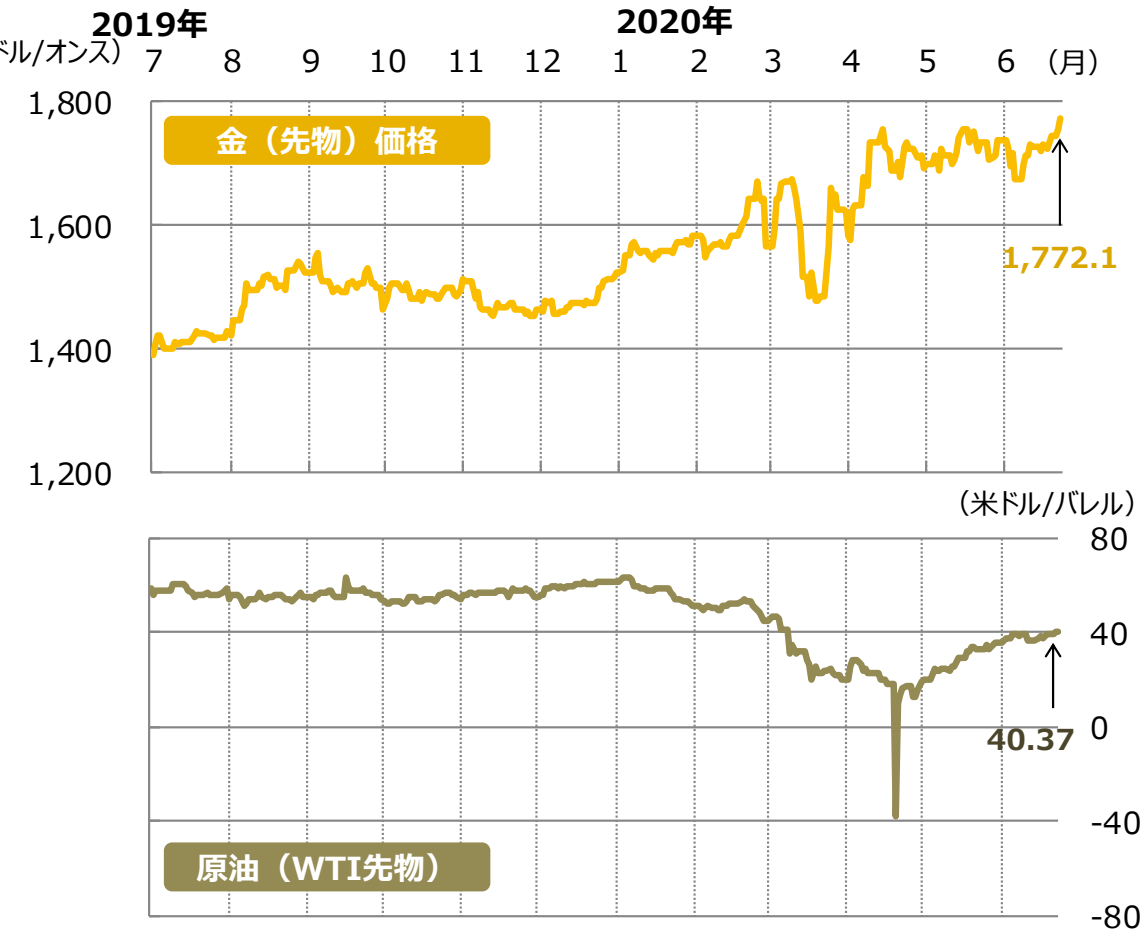
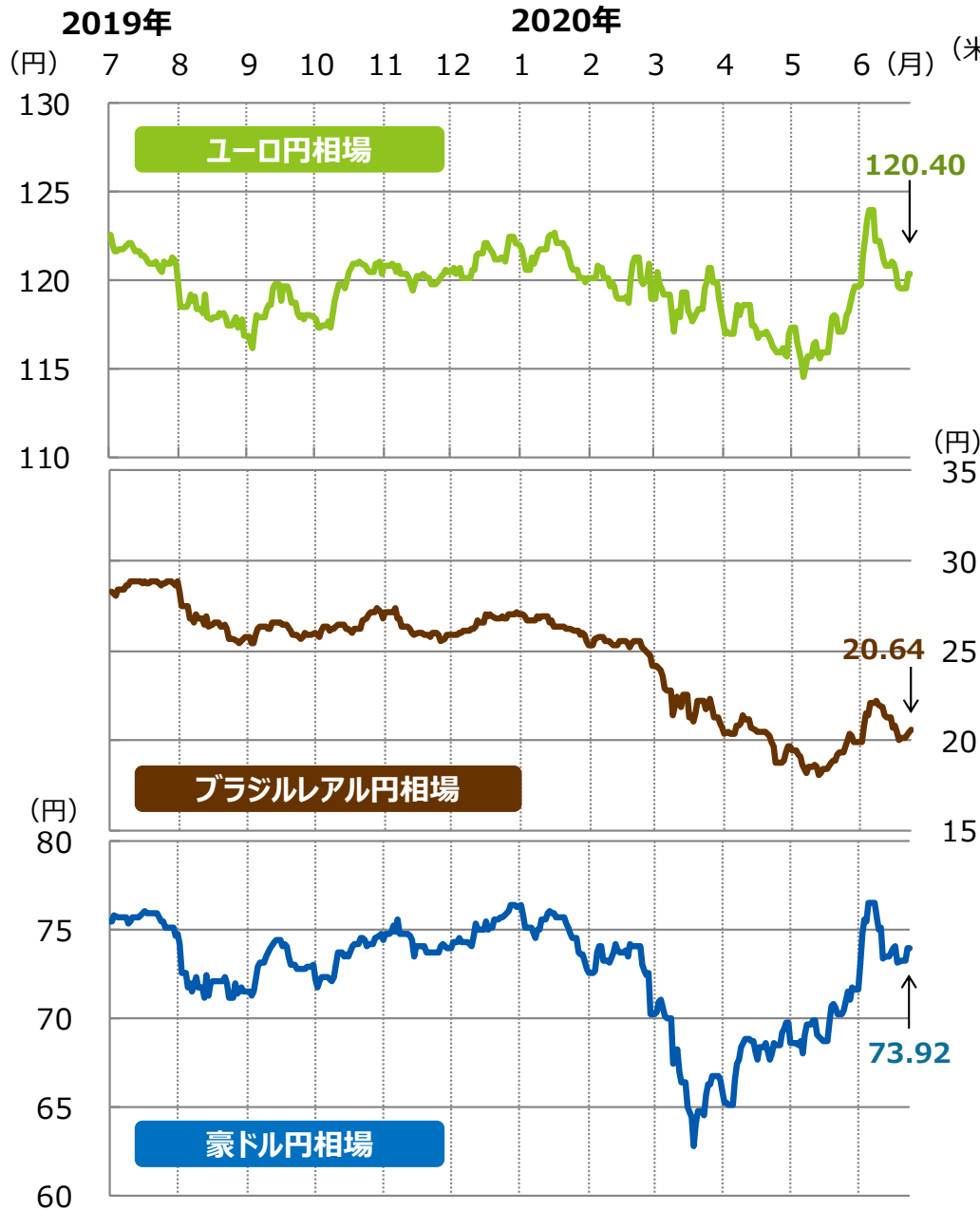
(注2) 数値は2020年6月23日終値。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。



(注1) データは2019年7月1日～2020年6月23日。

(注2) 数値は2020年6月23日終値。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

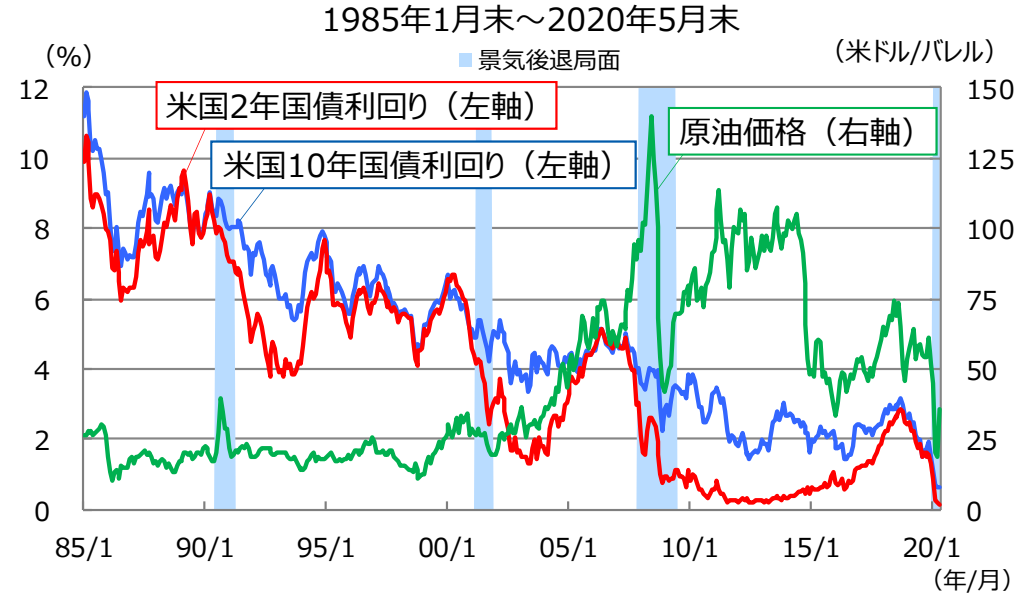
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

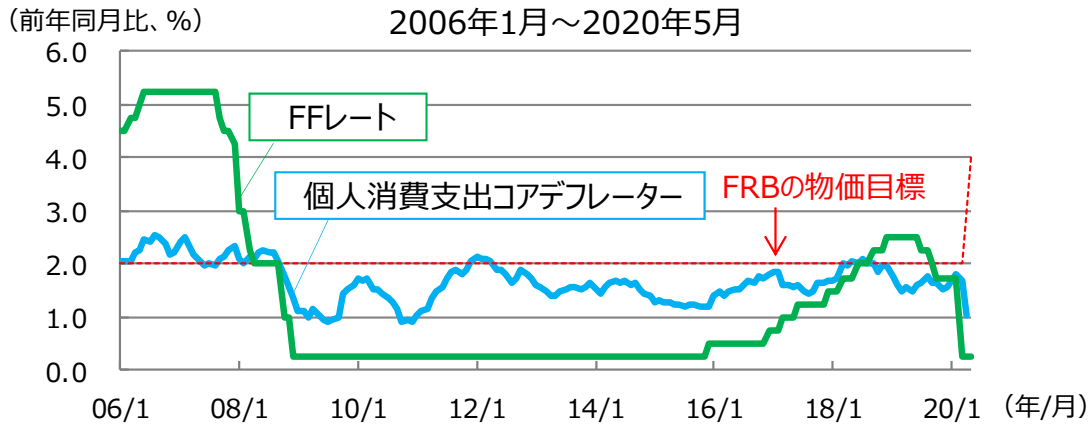
<景気循環と各局面で相対的にリターンの高いアセットクラス>



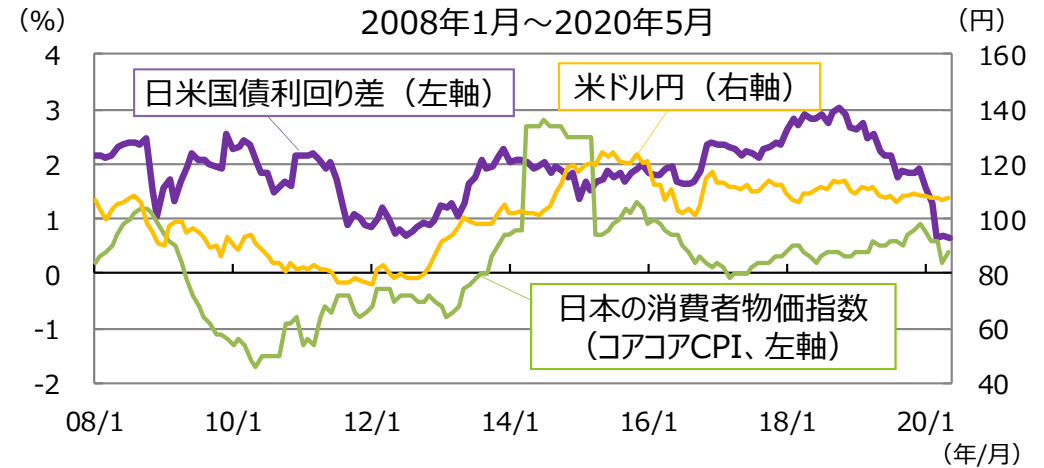
<米国国債利回りと原油価格の推移>



<米国の個人消費支出コアデフレーターとFFレートの推移>



<日米10年国債利回り差と米ドル円相場の推移>



(注1) 左上の図はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

(注2) 個人消費支出コアデフレーターは2020年4月まで。

(出所) NBER (全米経済研究所)、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(注) 日米国債利回り差、米ドル円は月末値。日本の消費者物価指数は前年同月比。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）

・・・信託財産留保額 上限1.75%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年3.905%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2019年12月30日現在〕

<使用指数について> 当資料で使用した指数については以下の通りです。

（29ページ）先進国国債（除く日本）：FTSE世界国債インデックス（除く日本）、米国国債：FTSE米国国債インデックス、日本国債：FTSE日本国債インデックス、アジア国債：JPモルガン GBI-EM Asia Broad Diversified、世界投資適格社債：ブルームバーグ・バークレイズ グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックス、日本社債（高格付け）：NOMURA-BPI事業債指数、世界ハイイールド社債：ブルームバーグ・バークレイズ グローバル・ハイイールド・インデックス、アジアハイイールド社債：JP Morgan Asia Credit Index（JACI）コーポレート・インデックス、リート：S&P REIT指数の主な国・地域指数、世界株式：MSCI AC ワールド・インデックス、アジア・オセアニア株式（除く日本）：MSCI AC アジア・パシフィック（除く日本）インデックス、BDC：ウェルズファーゴBDC・インデックス。

●当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

●当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。●当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。●当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友DSアセットマネジメント